

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育委員会運営事務		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	青木 芳勝					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	01	目	01					
		細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			教育委員会及び教育委員会事務局					昭島市の教育政策を決定する教育委員会を支障なく運営し、それを支援するための教育委員会事務局の事務を円滑にする。				
	実施内容		教育委員会定例会の開催。教育委員の報酬等の支給。教育委員、教育長、事務局職員の旅費の支給。事務局事務用品の購入。広報紙（あさしまの教育）の発行。事務局の車両の維持管理。教育委員会議事録の作成。教育委員会表彰等の実施。教育委員会、教育長会等の各種負担金の支払い。					実績・成果 教育委員会定例会12回・臨時会4回開催。関東地区都市教育長会協議会出席。東京都市教育長会定例会8回・研修会1回出席。東京都市町村教育委員会連合会理事会3回・理事研修会2回・総会1回・研修会2回出席。関東甲信越静岡町村教育委員会連合会総会・研修会1回出席。広報紙（あさしまの教育）4回発行。教育委員会定例会議事録12回作成。教育委員会表彰（児童・生徒表彰21名、職員表彰6名）。				
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	9,627	10,534	9,629	10,469	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 都支出金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・私立学校指導監督委託金 ・成績一覧表調査委員会運営委託金				
	財源内訳	国庫支出金	千円			7						
		都支出金	千円			297						
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
	一般職員人件費	千円	9,627	10,534	9,325	10,469						
人工数	人	0.70	0.70	0.70	0.70							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	15,437	16,274	15,369	16,209						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業のため。				判断理由		他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断し、前年度の方法を踏襲した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		教育委員会を支障なく運営できた。				判断理由		削減できる事業費が少ないためコストとサービス量は前年とほとんど変わらない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		○予算削減に対して、対応できる項目が少ない。 ○車両の修繕費についても経年劣化により増加する傾向にある。			25年度に複写機の新たな長期継続契約により単価が下がり削減できる予定だが、新規の事業も多く印刷数は増加する傾向にある。削減できる経費については、少しでも削減するよう努力する。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	小学生英語チャレンジ体験事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	川杉 恵子					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市小学生英語チャレンジ体験事業実施要綱								
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務								
中項目	02 学校教育										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款 10	項 01	目 01	細目 005	細々目 01						
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			<ul style="list-style-type: none"> <li>市内の小学校に在籍する小学6年生</li> <li>市内在住で市外の小学校に在籍する小学6年生</li> </ul>				外国人リーダーとコミュニケーションをとり、英語を身近に感じ興味を持ってもらい、外国語学習の意欲を高めてもらうとともに、国際的な視野を養う。				
	実施内容		実績・成果								
	多摩島しょ広域連携活動助成金対象事業で、国分寺市教育委員会との共催事業である。 小学6年生が夏休みにアメリカ人の外国人のリーダーに対し、6人程度の子どものグループを作り、この外国人リーダーを中心に簡単な英語研修、英語を使った遊びやゲーム、キャンプファイアー、また英語でのグループ発表会などを行う2泊3日の宿泊体験事業。 募集人数：47名		参加した児童のアンケートから、英語をもっと勉強したい、自分に自信が持てるようになった等の前向きな意見が多くあり、この事業の成果が十分にあったと感じられた。 また、外国人とのコミュニケーションを図る楽しさを実感できるだけでなく、発音が良くなった、聞き取りが良くなった等の実践的な能力の向上も伺えた。 平成24年度は募集人数を超える55名の応募があった。								
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,724	2,761	2,748	2,676	その他の特定財源 ・多摩・島しょ広域連携活動助成金 ・英語チャレンジ体験事業参加者負担金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円	2,520	2,761	2,748	2,675				
一般財源		千円	204			1					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,554	3,581	3,568	3,496					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中5番目の優先度である。事業の達成度や妥当性は高いが、実施内容は、緊急性もなく法令による義務もないため、優先度は低いと考える。		判断理由			教育委員会が実施することにより、保護者、児童が安心して事業に参加することができる。また、他の方法も検討したが、助成金を活用する現在の方法が最も適切であると判断した。具体的な実施方法は、専門性のある団体への委託で実施しているが、直接実施よりも、費用、効果面ともに、委託実施のほうが効率的であり、実施方法は妥当であると判断した。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
	判断理由			アンケート結果（参加して楽しかった、すごく楽しかった・・・95%）を見ても、児童の英語学習への意欲が高まり、外国人とのコミュニケーションを図ったことにより国際的な視野が広まったと思われる。		判断理由			平成23年度と比べコストもほぼ変わらず、参加人員も同数であった。		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	・対象となる児童数が限られている。 ・補助金を活用した事業で、補助金の交付年限は3年間（平成23年度～25年度）となっている。4年目以降の実施に関しては補助率80%で補助金は受けられるが、財源確保は常に課題として残る。			小学生の英語教育の推進のためには非常に有効な事業であり、平成26年度についても平成24年度、25年度同様の事業実施予定である。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	中学生海外交流事業		部	学校教育部		課長	柳 雅司				
			課	庶務課		担当	米田 多恵				
			係	庶務係		電話	内線2214				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市中学生海外交流事業実施要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	(1) 市内の中学校に在籍する生徒 (2) 市内在住で市外の中学校に在籍する生徒 上記の生徒のうち、第2学年又は第3学年のもの					将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること					
	実施内容					実績・成果					
	昭島市の中学生を海外に派遣すると共に、海外に在住する青少年の派遣を昭島市の中学校において受け入れることにより、生徒がその国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験し、生徒間の交流を図る。 当市中学生をオーストラリア西オーストラリア州パース市に所在するパース・モダン・スクールへ派遣し、パース・モダン・スクールより拜島中学校において留学生を受け入れた。					平成24年度は、7月24日から8月1日までの9日間にかけて昭島市の生徒20名からなる派遣団をパース・モダン・スクールへ派遣した。派遣事業では派遣生たちが現地において、その国の文化及び歴史を学び、並びに伝統等を体験した。 また、10月15日から同月15日までの5日間にかけてパース・モダン・スクールの生徒12名が市内拜島中学校を訪れ、生徒宅にホームステイし、日本文化等を学んだ。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,735	8,087	5,163	7,003	その他の特定財源 ・中学生海外交流事業参加者負担金参加者負担金 ・教育振興基金繰入金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円	6,200	7,000	4,431	5,500					
一般財源		千円	535	1,087	732	1,503					
一般職員人件費		千円	4,150	4,100	4,100	4,100					
人工数		人	0.50	0.50	0.50	0.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,885	12,187	9,263	11,103					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				6事業中4番目の優先度である。本事業の目的である「将来国際的視野に立って活躍する人材の育成を図ること」について、海外派遣又は留学生の受け入れといった異文化交流の効果は、生徒間が実際に触れ合える交流によって大きな成果が実現できる。また、国際化が進む社会において、生徒に世界に目を向ける足がかりをつけるために必要である。		判断理由				民間やNPOで実施している団体もあり他の方法も検討したが、シェントン・カレッジ又はパース・モダンスクールとの相互交流事業という形での実施は、実施内容及び当該費用において困難があり、現在の方法が適切であると判断した。
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4
	判断理由				過去の派遣生又は留学生受け入れ家庭となった生徒の話から派遣生に応募する生徒も出てきており、派遣生でない生徒にも一定の効果を与えている。また、受入事業で留学生が来日したことにより、派遣生以外でも、受入校の中学生は異文化交流を深めることができた。		判断理由				航空運賃等の渡航委託事業については、競争入札を行ったことにより契約金額を下げることで、コストは削減できた。また、同じ人数で実施もできた。しかしながら外国為替相場や原油価格に連動する航空運賃など不確定要素が存在することは事実であり、各実施年度における比較の困難性はある。
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
					派遣できる生徒数が20名と限られている。 受け入れ家庭（ホームステイ先）が見つかりにくい。			契約方法も競争入札を行うなど、経費の削減に努めている。オーストラリアから来日する生徒と昭島市の生徒がより触れ合える機会を増やすことによって、交流事業の成果を大きいものにする。また、事前研修等の英語講師などは、派遣生OB・OGを活用することにより経費の削減を図る。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	和田 王央						
			係	庶務係	電話	内線2215						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要												
目的												
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
市内小中学校の教職員						ICT機器の有効活用を定着させることによって、校務における雑務や単純作業にかかる負担が軽減し、教員のより本質的な業務に携わる時間を充実させ、教育の質を向上させる。						
実施内容						実績・成果						
ICT機器の維持管理（教職員及び児童生徒用パソコンの管理、教育委員会及び学校内で利用しているネットワーク機器の運用管理、各種サーバの運用管理、インストール作業、教職員数の増減に伴うパソコン台数の調整、教職員アカウントの管理、ICT機器に関する障害や故障等の初期対応及びベンダーへのエスカレーション対応）やソフトウェアの操作等に関することを、専門スキルを有する支援員を配置して対応する。						平成24年度における学校からの作業依頼・要望等が96件あり、772台の機器について対応し、教職員がICT機器を有効に活用できるようにサポートすることができた。						
コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
直接事業費		千円	5,920	5,295	3,319	3,558	都支出金 ・緊急雇用創出事業 臨時特例補助金					
財源内訳	国庫支出金	千円										
	都支出金	千円	5,920	5,295	3,319							
	地方債	千円										
	その他特定財源	千円										
	一般財源	千円	0	0	0	3,558						
一般職員人件費		千円	1,660	1,640	1,640	1,640						
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,580	6,935	4,959	5,198						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）			3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中3番目の優先度である。平成22年3月に教員に一人一台のパソコン環境が整い、学校全体としてのパソコンが1,531台に増えた。その後も教員の増員に伴い、管理するパソコンの台数は増加する一方である。これらのパソコン・周辺機器の運用・管理を庶務課の担当職員では対応しきれないため必要である。			判断理由			他の方法も検討したが、現在の方法の職員ではなく専門知識のあるICT支援員1名によって教職員のサポートをすることにより、高度でスピーディなサポートが可能となると判断した。なお、授業や教材の支援については、指導室に配置された支援員が支援を行った。		
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4			④効率性（効率的に実施できたか）			5		
	判断理由			この事業による支援員の配置により、学校からの要望に応えることができ、ICT機器等の維持管理も順調に行われた。また、機器等の故障に対しても迅速に対応できており校務や授業への支障は最小限に抑えられている。			判断理由			庶務課配置の支援員は1名となったため、コストは平成23年度比で43%削減、サービス量となる学校からの作業依頼・要望等の実施件数は28%減少、負担は大きかったが効率的に実施できた。		
課題と今後の方向性		E	現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組					
今後の方向性（以下より選択）			学校におけるICT機器の活用機会や管理する機器台数は年々増加傾向にあり、サービス量も増加する一方であるため、長期的な戦略をもとにICTを有効活用を推進するため、他の部署と連携する必要がある。				25年度にコンピュータ教室のコンピュータを入れ替えることにより、授業におけるICTの活用機会が増えることが考えられるため、引き続きICT支援員が必要である。					
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	学校管理運営事業(小学校)		部	学校教育部	課長	柳 雅司																																																																																		
			課	庶務課	担当	川杉 恵子																																																																																		
			係	庶務係・施設係	電話	内線2212																																																																																		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																			
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																																		
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則																																																																																		
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																			
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																		
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																	
	市立小学校						児童が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営のための施設管理</li> <li>学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実</li> <li>学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用</li> <li>学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出</li> <li>校庭芝生化の維持管理</li> </ul>						児童が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。また、平成24年度は特に次のような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>放送設備の入れ替え（2校）の実施（長期計画）</li> <li>校庭樹木の計画的な剪定（15校）</li> </ul>																																																																																	
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>439,467</td> <td>437,360</td> <td>425,939</td> <td>429,251</td> <td rowspan="10">                     国庫支出金                      ・防音事業関連維持事業補助金                      ・特定防衛施設周辺整備調整交付金                      都支出金                      ・公立学校運動場芝生化事業補助金                      ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金                 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>20,379</td> <td>17,822</td> <td>15,754</td> <td>16,904</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>24,267</td> <td>19,590</td> <td>19,040</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>959</td> <td>1,183</td> <td>230</td> <td>1,269</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>393,862</td> <td>398,765</td> <td>390,915</td> <td>407,688</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>33,200</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> <td>32,800</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> <td>4.00</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>472,667</td> <td>470,160</td> <td>458,739</td> <td>462,051</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	439,467	437,360	425,939	429,251	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・公立学校運動場芝生化事業補助金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	20,379	17,822	15,754	16,904	都支出金	千円	24,267	19,590	19,040	3,390	地方債	千円					その他特定財源	千円	959	1,183	230	1,269	一般財源	千円	393,862	398,765	390,915	407,688	一般職員人件費	千円	33,200	32,800	32,800	32,800	人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	472,667	470,160	458,739	462,051	
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																	
	直接事業費	千円	439,467	437,360	425,939	429,251	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・公立学校運動場芝生化事業補助金 ・公立学校運動場芝生化維持管理経費補助金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	20,379	17,822	15,754		16,904																																																																																
都支出金		千円	24,267	19,590	19,040	3,390																																																																																		
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円	959	1,183	230	1,269																																																																																		
一般財源		千円	393,862	398,765	390,915	407,688																																																																																		
一般職員人件費	千円	33,200	32,800	32,800	32,800																																																																																			
人工数	人	4.00	4.00	4.00	4.00																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	472,667	470,160	458,739	462,051																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																														
判断理由		法令による義務。				判断理由		児童がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施しているが、例年と比較し、24年度は校庭の芝生化を大幅に促進させる事業を実施した。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。																																																																																
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																														
判断理由		児童が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。				判断理由		コスト及びサービス量は23年度と変わらない。各学校へ、23年度と同様に光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があった。																																																																																
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																																
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・学校管理にかかる経常経費が多である。 ・校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。			・光熱水費等の削減に引き続き努めるが、燃料調整単価が上昇傾向にあるため予算は増額になる可能性もある。 ・老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。																																																																																		

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	別所 広之						
			係	施設係	電話	内線2222						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	02	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内小学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						（1）児童が安全で安心して過ごすことができる教育環境にする。（2）設備の故障時は速やかに復旧する。（3）校舎・体育館等施設の健全な維持管理。					
	実施内容						実績・成果					
	①施設の外壁、門扉、床、雨漏り等修繕 ②消防設備、ガス警報器等修繕 ③ポンプ、空調機器、昇降機等機械設備修繕 ④プール濾過装置等修繕 ⑤運動施設、防球ネット等修繕 ⑥放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ガラス飛散防止フィルムを購入、貼り付け ⑧原材料、消耗品を購入して故障箇所の補修 等						①施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④機械設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦地震時の安全通路確保に備えることができた。 ⑧細かい故障の補修に対応できた。 児童の事故を未然に防ぐことができ、安全で安心して過ごせるようになった。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	50,334	81,312	75,580	56,742	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他の特定財源 ・公共施設整備資金積立基金繰入金 ・校庭夜間照明設備使用料				
	財源内訳	国庫支出金	千円		30,500	25,300	10,900					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	70	5,023	118	21						
一般財源		千円	50,264	45,789	50,162	45,821						
一般職員人件費		千円	27,390	27,060	27,060	27,060						
人工数		人	3.30	3.30	3.30	3.30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	77,724	108,372	102,640	83,802						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由				判断理由			
	建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態である。150件を超える修繕実施及び原材料、消耗品を購入しての係員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、どれもが児童の安全に直接関わり、優先される事業である。				他の方も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由				判断理由				
小学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行うのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。				年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
					・施設の老朽化による修繕の増加 ・修繕を行える業者の減少			各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	学校周年記念事業（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司				
			課	庶務課	担当	川杉 恵子				
			係	庶務係	電話	内線2212				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）								
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02 学校教育	法令による事業実施義務								
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	02	目	01	細目	004	細々目	01
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	児童、保護者、先生、その他学校関係者及び地域住民		学校の歴史と長年にわたる業績を回顧し、将来への発展をともに考える場とする。							
	実施内容		実績・成果							
	学校行事として、開校後10年ごとに、学校・PTA・地域が一体となって式典を行う。記念式典の他、10年を振り返り、記念誌を作成する。周年記念式典に関しては平成25年度から10年ごとではなく、実施年度を開校から10、30、50、70、100、130、150、170、200年ごとに挙行することに変更した。		平成24年度は2校の記念行事を実施し、式典の開催と記念誌の発行等により、学校との連携と理解度を高めた。 ○つづじが丘北小学校開校30周年 式典参加者（186人）、記念誌発行（550部） ○拜島第三小学校開校50周年 式典参加者（455人）、記念誌発行（1,000部）							
	コスト	(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費	千円	1,149	1,195	955	380				
	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円								
一般財源		千円	1,149	1,195	955	380				
一般職員人件費	千円	830	820	820	820					
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	1,979	2,015	1,775	1,200					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2	
	判断理由	庶務課に属する6事業のうち、当該事業の優先度は6番目である。				判断理由	この事業を行うためには、多くの保護者・地域の方々の協力の上実施されており、24年度においては23年度と同様の方法で行った。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3	
	判断理由	各学校ともに独自性を生かした特色ある式典を開催し、本来の趣旨に基づいた実績、成果を得られた。				判断理由	予算に関しては、費用負担額以上の効果はあり、実施する意義は多いにあると考えるが、事業を実施するにあたり、該当校においては、記念誌作成・式典実施等すべてを運営するため教職員の負担が大きい。コストは1校当たりの規模により変わるため前年との単純比較はできない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	25年度からは式典等を実施するかどうかを学校主導にし、市は記念誌の作成予算の計上と契約のみ関わる形態にしたため特に問題は無い。			26年度の該当校は開校60周年の東小学校と開校40周年の武蔵野小学校の2校である。25年度は式典関係の予算を削減し、記念誌の発行のみ予算計上した。26年度も同様とする。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	米田 多恵						
			係	庶務係	電話	内線2214						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校（15校）の在籍児童						児童が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成するために、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。					
	実施内容						実績・成果					
	○児童が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○児童用机・椅子等購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕 ○小規模校への卒業アルバム作成費補助金						児童が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実に図った。教材備品に関しては、拝島第二小学校にグランドピアノを設置し、小規模校への卒業アルバム作成費補助金は2校に行った。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	48,254	51,690	50,644	50,195	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,538	1,685	1,705	3,650					
		都支出金	千円	34,000	33,000	33,000	36,000					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	12,716	17,005	15,939	10,545							
一般職員人件費	千円	4,150	4,100	4,100	4,100							
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	52,404	55,790	54,744	54,295							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	児童がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。					判断理由	他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。よりよい教育への教材購入に関しては適切であった。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実に図ることができ達成度は高い。					判断理由	23年度よりもコストは増加したが、サービス量も増加した。必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。				教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。						



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校図書購入事務（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	川杉 恵子						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校（15校）						学校図書館の図書を充実させ、児童の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。					
	実施内容											
	教育委員会が各学校に予算（児童数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						実績・成果 平成24年度は普通学級7,480冊、特別支援学級472冊の合計7,952冊を購入。図書の充実により児童が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、児童の資質の向上に貢献した。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	13,065	12,833	12,669	12,671					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	13,065	12,833	12,669	12,671						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	13,895	13,653	13,489	13,491						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由 子供時代の読書は、学業の基礎となる国語力や考える力を養う上で重要な役割を果たす。また、それとともに豊かな情操と、自由な想像力を養うこともこの時期に大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。						判断理由 他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由 小学校では、読み聞かせの時間や朝読書の時間を設け、積極的に読書活動を推進している。児童の読書時間が増えており、概ね目的は達成した。						判断理由 23年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 蔵書数の充実は図られてきたが、今後は児童がどのように有効利用できるかが課題である。				平成26年度予算編成における具体的な取組 図書館の有効利用を図るため、引き続き図書の拡充に努める。より児童に有意義な図書の購入を促すよう、図書の選定については、司書教諭を中心として検討するよう努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別支援教育教材等（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	米田 多恵					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立小学校（知的、言語、情緒等6校設置）の特別の支援を必要とする児童					特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容					実績・成果					
	個別指導計画に基づき、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。					特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	3,622	3,807	3,680	4,300				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	3,622	3,807	3,680	4,300					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,452	4,627	4,500	5,120					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする児童が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、児童の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。					他の方法も検討したが、児童一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする児童が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					23年度とコストもサービス量も変わらない。必要な児童に適切な教材提供を行うことから、一般児童への教材提供に比し、極少数の児童に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		支援を必要とする児童一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の生徒に応じた教育に必要となる教材等をきめ細かく提供する必要がある。			必要な児童に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	コンピュータ教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司							
			課	庶務課	担当	和田 王央							
			係	庶務係	電話	内線2215							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則							
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	小学校児童及び教職員					児童のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、児童と向き合う時間を確保できるようにする。							
	実施内容					実績・成果							
	①コンピュータ教室のPC、サーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PCの管理・修繕 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④クライアント監視システムの保守委託 ⑤校務用PC及びプリンタのリース ⑥学習支援コンテンツの使用					①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 ③教職員用パソコンを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤個別学習できめ細かい指導が実現でき、連絡メール機能を活用して保護者への連絡に役立った。 ⑥コンピュータ教室の機器老朽化やデジタル教材の普及により、授業に支障がでた。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	23決算	19,849	24当初予算	17,805	24決算	17,050	25当初予算	152,805	備考<特財名称等> 国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金
	財源内訳	国庫支出金	千円								120,000		
		都支出金	千円										
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源	千円	19,849	17,805	17,050	32,805								
一般職員人件費	千円	4,150	4,100	4,100	4,100								
人工数	人	0.50	0.50	0.50	0.50								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	23,999	21,905	21,150	156,905								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3			②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	平成22年3月に教員一人に一台のパソコン配備と校内LAN及び学校間ネットワークが整備された。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。					判断理由	他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。現在は、機器の故障については手間がかかるが、経費削減のため特に必要のない保守委託を契約していない。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4			④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	コンピュータ教室用の機器等については、機器の老朽化が進み故障が多発したが、教職員用パソコンについては、円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができ、概ね目的は達成した。					判断理由	平成23年度に比べて総事業費が下がったのは、23年度に成績処理ソフトを購入したことによるもので、実質的なコストはあまり変わっていない。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 教職員用端末について、近年のデジタル教材に対応するため、端末の性能向上が必要である。				平成26年度予算編成における具体的な取組 25年度に児童用機器の入替えを行ったため、維持管理経費の計上が必要である。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	学校図書館システム（小学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司							
			課	庶務課	担当	和田 王央							
			係	庶務係	電話	内線2215							
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則							
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）								
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	010	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）		
事務事業概要	目的												
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	小学校図書館					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの活用により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。							
	実施内容					実績・成果							
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを活用し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し児童の蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。					・小学校全15校に図書館システムが活用され、図書館業務の効率が図られた。 ・児童が図書検索できるように検索専用PCを設置し、全校図書館にPCを各2台整備し、読書活動の活性化が図られた。							
	コスト												
	直接事業費		(単位)	千円	23決算	5,994	24当初予算	930	24決算	929	25当初予算	914	備考<特財名称等> 都支出金 ・緊急雇用創出臨時特例補助金
	財源内訳	国庫支出金	千円										
		都支出金	千円	4,971									
		地方債	千円										
その他特定財源		千円											
一般財源		千円	1,023	930	929	914							
一般職員人件費	千円	830	820	820	820								
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費	千円												
人工数	人												
総事業費	千円	6,824	1,750	1,749	1,734								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による												
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	6事業中2番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを活用することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システムは必要である。				判断理由	他の方法も検討したが、現在の実施方法については、一括して図書専門業者への委託により実施し、学校に負担をかけることなく実施できたため、最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4		
	判断理由	各学校に専任図書司書がない中、蔵書名の確認が簡単にでき、蔵書検索や購入図書選定の時間が短縮されること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。				判断理由	全校導入完了予定の平成26年度より早期に導入が完了したため、平成24年度からシステムの運用保守へと移行した。なお、導入が完了したことにより、決算額は大幅に下がることとなった。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 ・システムの導入時期が古い学校については、専用パソコンが老朽化してきているため、入れ替えが必要である。				平成26年度予算編成における具体的な取組 ・導入済みの学校図書館システムを継続して適性に運用していく。 ・システムの活用を学校へ促し、学校図書館の活性化を図る。 ・老朽したパソコンの入れ替えをする。					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司					
			課	庶務課		担当	青木 芳勝					
			係	庶務係		電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）				学校教育法施行規則					
	中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）							<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり				
	予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	小学校児童		児童が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。									
	実施内容		実績・成果									
	児童の健康維持、管理。		学校内で怪我、体調不良となった児童の手当てをおこなうことで、児童の健康維持管理がおこなえている。									
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	939	959	948	957					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	939	959	948	957						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,769	1,779	1,768	1,777						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令による義務付けられた事業。				判断理由		体調不良を起こした児童や、怪我を負った児童への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。				判断理由		養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。			養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し購入する。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																				
	学校管理運営事業（中学校）		部	学校教育部		課長	柳 雅司																																																																																
			課	庶務課		担当	川杉 恵子																																																																																
			係	庶務係・施設係		電話	内線2212																																																																																
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																	
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																																	
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令																																																																																	
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																	
	個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																
	予算科目コード	款	10	項	03	目	01	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																											
事務事業概要	目的																																																																																						
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																
	市立中学校						生徒が心身の発達に応じて、体系的な普通教育を受け、教育目標が達成されるよう、学校施設及び環境を整えること。																																																																																
	実施内容						実績・成果																																																																																
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校運営のための施設管理</li> <li>学校運営のための消耗品、備品等の設備の充実</li> <li>学校運営を支障のないものとするための委託、臨時職員の雇用</li> <li>学校運営に必要な連合会、研究会への負担金支出</li> </ul>						生徒が教育を受けるために必要な学校施設及び環境の整備に経常的に努めた。また、平成24年度は特に次のような事業を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>放送設備の入れ替え（1校）の実施（長期計画）</li> <li>校庭樹木の計画的な剪定（6校）</li> </ul>																																																																																
	コスト																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>182,171</td> <td>190,801</td> <td>183,475</td> <td>184,603</td> <td rowspan="10">                     国庫支出金                      ・防音事業関連維持事業補助金                      ・特定防衛施設周辺整備調整交付金                      都支出金                      ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金                      その他の特定財源                      ・庁舎等光熱水費                      ・電話料                 </td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>6,642</td> <td>8,616</td> <td>7,710</td> <td>5,963</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>7,384</td> <td>4,800</td> <td>5,865</td> <td>475</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>383</td> <td>1,261</td> <td>65</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>167,762</td> <td>176,124</td> <td>169,835</td> <td>177,039</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>14,940</td> <td>14,760</td> <td>14,760</td> <td>14,760</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>1.80</td> <td>1.80</td> <td>1.80</td> <td>1.80</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>197,111</td> <td>205,561</td> <td>198,235</td> <td>199,363</td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	182,171	190,801	183,475	184,603	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他の特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・電話料	財源内訳	国庫支出金	千円	6,642	8,616	7,710	5,963	都支出金	千円	7,384	4,800	5,865	475	地方債	千円					その他特定財源	千円	383	1,261	65	1,126	一般財源	千円	167,762	176,124	169,835	177,039	一般職員人件費	千円	14,940	14,760	14,760	14,760	人工数	人	1.80	1.80	1.80	1.80	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	197,111	205,561	198,235	199,363
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																
	直接事業費	千円	182,171	190,801	183,475	184,603	国庫支出金 ・防音事業関連維持事業補助金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 都支出金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他の特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・電話料																																																																																
	財源内訳	国庫支出金	千円	6,642	8,616	7,710		5,963																																																																															
都支出金		千円	7,384	4,800	5,865	475																																																																																	
地方債		千円																																																																																					
その他特定財源		千円	383	1,261	65	1,126																																																																																	
一般財源		千円	167,762	176,124	169,835	177,039																																																																																	
一般職員人件費	千円	14,940	14,760	14,760	14,760																																																																																		
人工数	人	1.80	1.80	1.80	1.80																																																																																		
再任用職員人件費	千円																																																																																						
人工数	人																																																																																						
総事業費	千円	197,111	205,561	198,235	199,363																																																																																		
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																							
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																													
判断理由						判断理由																																																																																	
法令による義務。						生徒がより良い環境で普通教育を受けるため、各種の事業を実施しているが、24年度は飛散防止フィルムを校舎の窓に貼るなど管理面の充実を図る事業を実施した。他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。																																																																																	
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																													
判断理由						判断理由																																																																																	
生徒が普通教育を受けるための学校施設及び環境を整え、教育の目標が達成されるよう、教育を受ける者の心身の発達に応じて、体系的な教育を受けさせる目的は概ね達成した。						コスト及びサービス量は23年度と変わらない。各学校へ、23年度と同様に光熱水費の削減を呼びかけ、一定の効果があった。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E			現状における課題			平成25年度予算編成における具体的な取組																																																																														
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		・学校管理にかかる経常経費が多大である。 ・校舎、設備ともに老朽化しているため、設備（備品等）の入れ替えなど対応が必要である。			・光熱水費等の削減に引き続き努めるが、燃料調整単価が上昇傾向にあるため予算は増額になる可能性もある。 ・老朽化した学校設備（備品等）を計画的に整備する。																																																																																	

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校施設営繕事業（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	別所 広之						
			係	施設係	電話	内線2222						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	03	目	01	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内中学校の施設（校舎、体育館、プール及び校庭等）						（1）生徒が安全で安心して過ごすことができる教育環境にする。（2）設備の故障時は速やかに復旧する。（3）校舎・体育館等施設の健全な維持管理。					
	実施内容						実績・成果					
	①施設の外壁・門扉、床、雨漏り等修繕 ②消防設備・ガス警報器等修繕 ③ポンプ・空調機器・昇降機等機械設備修繕 ④プール濾過装置等修繕 ⑤運動施設、防球ネット等修繕 ⑥放送設備、照明設備、電気設備等修繕 ⑦ガラス飛散防止フィルムを購入、貼り付け ⑧原材料、消耗品を購入して故障箇所の補修 等						①施設の健全な維持管理と安全の確保ができた。 ②災害に備えた安心な環境を維持できた。 ③④機械設備が正常に使用でき、教育環境を維持できた。 ⑤⑥生徒の学校活動が支障なく実施できた。 ⑦地震時の安全通路確保に備えることができた。 ⑧細かい故障の補修に対応できた。 生徒の事故を未然に防ぐことができ、安全で安心して過ごせるようになった。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	27,520	34,326	46,152	39,433	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他の特定財源 ・校庭夜間照明設備使用料 ・公共施設整備資金積立基金繰入金				
	財源内訳	国庫支出金	千円		5,900	16,600	11,700					
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	177	1,003	369	1,004						
一般職員人件費	千円	12,450	12,300	12,300	12,300							
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	39,970	46,626	58,452	51,733							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	建物全体の老朽化が進んでおり、付随する設備機器も同様な状態である。90件を超える修繕実施及び原材料、消耗品を購入しての係員による補修も緊急時の対応には必要不可欠であり、どれもが生徒の安全に直接関わり、優先される事業である。				他の方も検討しながら実施しているが、緊急性を要する事や事前に把握できない修繕が多いため、現在の方法が妥当である。原材料や消耗品は大量に購入すれば安価になるが、またいつ使用するか予定の立たない在庫を抱えるには、製品の状態も悪くなり保管場所も確保できない。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
中学校施設は老朽化しており、改築や全体的な改修を行えるのが望ましいが、財政負担が膨大なため実施は困難である。様々な壊れ方をする中で緊急性に順応した修繕は成果を上げているし、学校の評価も得ている。				年々施設の老朽化は進むので修繕コストは増加傾向にある。また東日本大震災による防災意識に関連する修繕が増え、コストは増加したが、老朽化した施設の対応、地震に対する備えなど学校から評価を得ている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
					・施設の老朽化による修繕の増加 ・修繕を行える業者の減少			各学校の老朽化の状況を細かく把握する。同じような修繕については、発注経費の削減効果が出るようにまとめて発注したり、実施前に修繕方法の十分な検討をすることによってコストを下げしていく。各学校の全体的な老朽化を見ていくことで、消耗品や原材料での修繕は他の学校と併行して作業を進める事で無駄のない執行に努めていく。以上のことにより老朽化が進む中でも予算執行の上昇を抑える努力をしていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																												
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司																																																																																									
			課	庶務課	担当	米田 多恵																																																																																									
			係	庶務係	電話	内線2214																																																																																									
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																										
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法																																																																																									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則																																																																																									
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																									
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																									
	予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																														
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																								
	市立中学校（6校）						生徒が義務教育に基づく教育目標を効果的に達成するために、各学校が配当された予算を有効に運用し、各教科の必要な教材教具を購入する。																																																																																								
	実施内容						実績・成果																																																																																								
	○生徒が教育を受けるために必要な教材（消耗品）と教材備品 ○生徒用机・椅子等の購入費 ○教材に関する印刷製本費 ○楽器修繕						生徒が教育を受けるために必要な教材教具の購入により充実に図った。																																																																																								
	コスト																																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>25,786</td> <td>27,409</td> <td>27,280</td> <td>25,989</td> <td rowspan="10">国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>599</td> <td>523</td> <td>453</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>19,500</td> <td>17,000</td> <td>15,300</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>5,687</td> <td>9,886</td> <td>11,527</td> <td>8,089</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,490</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>28,276</td> <td>29,869</td> <td>29,740</td> <td>28,449</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	25,786	27,409	27,280	25,989	国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金	財源内訳	国庫支出金	千円	599	523	453	900	都支出金	千円	19,500	17,000	15,300	17,000	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	5,687	9,886	11,527	8,089	一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460	人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円	28,276	29,869	29,740	28,449	
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																							
	直接事業費		千円	25,786	27,409	27,280	25,989	国庫支出金 ・理科教育等設備整備費補助金 都支出金 ・市町村総合交付金																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	千円	599	523	453	900																																																																																								
都支出金		千円	19,500	17,000	15,300	17,000																																																																																									
地方債		千円																																																																																													
その他特定財源		千円																																																																																													
一般財源		千円	5,687	9,886	11,527	8,089																																																																																									
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460																																																																																									
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30																																																																																									
再任用職員人件費		千円																																																																																													
人工数		人																																																																																													
総事業費		千円	28,276	29,869	29,740	28,449																																																																																									
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																															
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																					
判断理由				生徒がより良い教育を受けるために必要な教材や備品の購入により環境を整えるべきものとして、優先度は高い。				判断理由				実施については他の方法も検討した上で、従来の形態が妥当と判断し24年度は実施した。結果として、教材購入に関しては適切であった。																																																																																			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																					
判断理由				教育振興基本計画に基づいた教育目標を、効果的に達成するための環境整備の充実に図ることができ達成度は高い。				判断理由				23年度よりもコストは増加したが、サービス量も増加した。必要教材を選定した上で、価格競争による適正な購入業者に納品させるなど効果的な購入方法を検討し購入した。																																																																																			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																																						
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の変更により、教材を整備する必要性が多く、また教材備品が高額なため老朽化しても予算が確保できない状況がある。				教材等経費は、学校教育の充実に必要不可欠なため現状維持とするが、常に優先度を考慮して予算編成をする必要がある。																																																																																								



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校図書購入事務（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	川杉 恵子						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
	個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
	予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	02	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校（6校）						学校図書館の図書を充実させ、生徒の知的活動を増進するために、必要な環境を整える。					
	実施内容											
	教育委員会が各学校に予算（生徒数を考慮）を配当し、各学校は配当された予算により教職員で協議し、必要な図書を購入する。						実績・成果 平成24年度は普通学級3,588冊、特別支援学級271冊の合計3,859冊を購入。図書の充実により生徒が学校図書館を利用するための動機付けを強化し、調べる・理解する学習の手助けともなり、生徒の資質の向上に貢献した。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	6,777	6,223	6,162	6,174	都支出金 ・市町村総合交付金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円			1,700						
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	6,777	6,223	4,462	6,174						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	7,607	7,043	6,982	6,994						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		中学生時代の読書は、国語力等の学力向上と共に、豊かな情操と、自由な想像力を養う上で大切なことであり、読書活動を推進するため、図書の有効な購入を進める必要がある。				判断理由		他の方法も検討したが、学校図書については、文部科学省により学校図書館図書標準として学級数によって蔵書冊数が決められ、整備するように求められており、義務教育においては教育委員会が実施する現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		学校図書館を積極的に利用する生徒の増加が見受けられ、概ね目的は達成した。				判断理由		23年度とコストもサービス量も変わらない。図書購入に関しては毎年価格競争による適正な購入業者の選定を行い、また受益者負担は事実上困難と考えられるため現状の運営が妥当であると判断した。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組			
					文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数に満たない学校もあり、いかに数値を近づけるかが課題である。				引き続き図書の拡充を行う。購入する図書の選定については、司書教諭を中心とし、より生徒が興味を持てるような、かつ有意義な購入を促すよう努める。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
	C 抜本的な見直し											
	D 縮小・廃止											
E 現状を維持												

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別支援教育教材等（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	米田 多恵					
			係	庶務係	電話	内線2214					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行令					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市立中学校の特別の支援を必要とする生徒					特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服していけるようにすること。					
	実施内容					実績・成果					
	個別指導計画に基づき、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導など、適切な指導及び必要な指導を行う特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供する事業。					特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	1,798	1,876	1,853	1,872				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	1,798	1,876	1,853	1,872					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	2,628	2,696	2,673	2,692					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由					判断理由					
	法令による義務付け。障害により特別な支援を必要とする生徒が、社会の一員として人と交流し、主体的に社会参加し心豊かに生活するため、障害者自立支援制度の進捗状況に伴い、生徒の自立のための教材を優先して提供していくことが望まれる。					他の方法も検討したが、生徒一人ひとりの能力や特性を十分に理解し、教育的ニーズを把握した、きめ細やかな個別指導を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することは、義務教育の中では、市が実施するのは必須であり、現在の方法が最も適切であると判断した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由					判断理由						
特別支援教育を実施するための消耗品、備品などの教材を提供することにより、特別な支援を必要とする生徒が、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服できるようになった。					23年度とコストもサービス量も変わらない。必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、一般生徒への教材提供に比し、極少数の生徒に対して量的、質的な経費は多大となるなど、その効率性を評価するのは難しいと思われる。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		支援を必要とする生徒一人ひとりのニーズが多岐にわたるため、個々の生徒に応じた教育に必要な教材等をきめ細かく提供する必要がある。			必要な生徒に適切な教材提供を行うことから、量的、質的な経費は多大となるため、購入する教材については、支援員等を中心とし、より効率を高めた教材を選定するよう予算編成を行う。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	コンピュータ教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	和田 王央					
			係	庶務係	電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	003	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学生生徒及び教職員					生徒のコンピュータを使用した教育を充実する。又、教職員がコンピュータを利用して校務を効率化し、生徒と向き合う時間を確保できるようにする。					
	実施内容					実績・成果					
	①コンピュータ教室のサーバ、ネットワーク機器等の管理・修繕 ②教職員PCの管理・修繕 ③校内LAN及び学校間ネットワークの機器等保守委託 ④クライアント監視システムの保守委託 ⑤校務用PC及びプリンタのリース ⑥授業支援システム、学習支援コンテンツ配信サービスの継続利用					①機器等の故障によりコンピュータ教室を利用する授業が停滞することを最小限に抑えることができた。 ②サーバ等の故障があった際にも受託業者が迅速に対応したことで、校務への支障が最小限に抑えることができた。 ③教職員用パソコンを円滑に管理することができた。 ④事務職員や講師に貸与することで、校務の効率化を図ることができ、プリンタもカラー印刷が必要な際に役立った。 ⑤個別学習できめ細かい指導が実現できた。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	6,604	5,814	5,492	7,370				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	6,604	5,814	5,492	7,370					
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,094	8,274	7,952	9,830					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由				判断理由						
	平成22年3月に教員一人に一台のパソコン配備と校内LAN及び学校間ネットワークを整備し、平成23年3月にコンピュータ教室の端末の入替えを実施した。これらを学校及び教育委員会が継続的に安心、安全、安定して利用できるように運用管理する必要がある。				他の方法も検討したが、現在の方法が最も適切であると判断した。						
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由				判断理由							
機器等の故障によるICT活用授業の停滞や、サーバ等の故障による障害等にも保守委託により迅速に復旧され、校務への支障が最小限に抑えられている。また、教職員用パソコンを円滑に管理でき、校務の効率化を図ることができた。				平成23年度に比べて総事業費は多少下がったが、これはコンピュータ教室の端末を入替えて修繕費が抑えられたことによるもので、実質的なコストはあまり変わっていない。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
					教職員用端末について、近年のデジタル教材に対応するため、性能向上が必要である。			25年度にSKYSEA（端末管理ソフト）を購入した。その他の維持管理経費については、引き続き必要である。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	課外活動振興事業		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	川杉 恵子					
			係	庶務係	電話	内線2212					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市課外活動振興費支給要綱					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	課外活動に参加する市立中学校生徒。					教育活動の一環として実施する部の活動等の振興を図るとともに保護者等の経済的負担を軽減し、もって生徒の心身の健全な発達に資する。					
	実施内容					実績・成果					
	○課外活動として行う試合等に参加するために必要な参加費及びプログラム代金 ○関東大会又は全国大会に相当する試合等に参加するための参加費、プログラム代金、交通費及び宿泊費 ○課外活動を行うに当たり招へいた講師に対する謝金 ○課外活動を行う際に登録する必要がある協会への登録料金 ○課外活動に必要な消耗品、備品購入費 以上の経費の支給					○多くの生徒が部活動に一生懸命取り組み、大会にも積極的に参加し成果を収めている。夏に開催された東京都主催の試合にも参加し、優秀な成績をおさめたことにより、24年度は関東大会に水泳競技で2名・テニスで1名・陸上で3名、全国大会には水泳競技で2名・テニスで1名・陸上で1名が出場した。 ○課外活動を推進させていくための環境整備備品も充実させることができた。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	8,837	9,252	8,815	8,918				
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	8,837	9,252	8,815	8,918					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,667	10,072	9,635	9,738					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中1番目の優先度である。教育活動の一環として実施する課外活動に対する経済的支援の優先度は高い。				判断理由			
								他の方法も検討したが、クラブ数が増加していく中で、24年度は各試合にも多く参加できたことから、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			3		
判断理由			各校とも課外活動に対し環境整備のための消耗品や備品の購入を効率的に考え、また多くの試合に参加できた。				判断理由				
							23年度と比較しコストもサービス量も変わらない。クラブ数は各学校ごとに増減は若干みられた。しかし参加費は23年度とほぼ同額であるため、予算内での適正配分が行えたと考える。				
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
			対外試合が増加するとともに、試合結果により関東、全国大会等への参加も予想され、経費が不足することが懸念される。				配当予算については、現状どおりとし、整備備品については、購入の優先度を検討し予算配当額に反映していく。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校図書館システム（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司					
			課	庶務課	担当	和田 王央					
			係	庶務係	電話	内線2215					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育振興基本計画				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	011	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校図書館					学校図書館蔵書のデータ化、学校図書館システムの活用により、図書館事務の効率化、学校図書館を活性化及び読書活動の推進による学力向上を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	学校図書館の蔵書をデータ化し、学校図書館システムを活用し、貸し出し業務、統計業務、管理業務をPCを使用して行う。 また、ネットワークを利用し生徒の蔵書検索専用PCも配置し、各校PC2台体制とする。					・中学校全6校で図書館システムが活用され、図書館業務の効率化が図られた。 ・生徒が図書検索できるように検索専用PCを設置し、全校図書館にPCを各2台整備し、読書活動の活性化が図られた。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	4,166	373	372	366	国庫支出金 ・住民生活に光をそそぐ交付金 都支出金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,196							
		都支出金	千円	2,829							
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般財源	千円	141	373	372	366						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,996	1,193	1,192	1,186					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			3		
	判断理由			6事業中2番目の優先度である。各学校に専任図書司書が不在のため、蔵書点検や購入済図書の確認に時間がかけられない状況がある。図書システムを活用することで、作業時間の短縮が図られ、教員が児童生徒の図書活動活性化のための時間が確保できるため、学校図書館システム導入は必要である。				判断理由 他の方法も検討したが、現在の実施方法については、一括して図書専門業者への委託により実施し、学校に負担をかけることなく実施できたため、最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
	判断理由			各学校に専任図書司書がいらない中、蔵書名の確認が簡単にでき、蔵書検索や購入図書選定の時間が短縮されること、また蔵書点検も容易であることから、業務の軽減が図られている。				判断理由 全校導入完了予定の平成26年度より早期に導入が完了したため、平成24年度からシステムの運用保守へと移行した。なお、導入が完了したことにより、決算額は大幅に下がることとなった。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組			
					・システムの導入時期が古い学校については、専用パソコンが老朽化してきているため、入れ替えが必要である。			・導入済みの学校図書館システムを継続して適性に運用していく。 ・システムの活用を学校へ促し、学校図書館の活性化を図る。 ・老朽したパソコンの入れ替えが必要。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し										
	B コスト改善に向けて実施方法を見直し										
	C 抜本的な見直し										
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	柳 雅司						
			課	庶務課	担当	青木 芳勝						
			係	庶務係	電話	内線2212						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校教育法施行規則						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり										
予算科目コード		款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校生徒						生徒が学校内で怪我、体調不良となった場合の手当てを目的とする。					
	実施内容						実績・成果					
	生徒の健康維持、管理。						学校内で怪我、体調不良となった生徒の手当てをおこなうことで、生徒の健康維持管理がおこなえている。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	486	540	515	510					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他特定財源	千円									
		一般財源	千円	486	540	515	510					
	一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
	人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,316	1,360	1,335	1,330						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		法令による義務付けられた事業。				判断理由		体調不良を起こした生徒や、怪我を負った生徒への現場での第一次手当ては不可欠であり、他の方法を検討した結果、現在の方法が最も適切であると判断した。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由		最低限の応急処置を行うために必要な薬品類の準備が求められており、これに対応できるよう養護教諭による薬品整備の購入がなされており、目的は概ね達成した。				判断理由		養護教諭による薬品整備の購入がなされているため、効率的な薬品配備に近づいており、コストも変わらない。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 現在、このような対応を行っても、新型インフルエンザなど、新種の病気の流行時には、本予算額では不足が生じることも考えられる。				平成26年度予算編成における具体的な取組 養護教諭、学校医、学校薬剤師等と調整し、引き続き準備薬品を精査し購入する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育委員会運営事務		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			地方教育行政の組織及び運営に関する法律					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり					
	予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	001	細々目	01
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
教育委員会事務局						教育委員会事務局の円滑な運営					
実施内容											
事務局職員の旅費の支給 事務局事務用品の購入						実績・成果 出張旅費 35,090円 事務用品（印刷用品）の購入 92,662円 感謝状の筆耕料 15,645円					
コスト											
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	132	148	143	230	都支出金 ・市立学校調査事務委託金				
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円			14						
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	132	148	129	230					
一般職員人件費	千円	830	820	820	820						
人工数	人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	962	968	963	1,050						
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由	地方教育行政の組織及び運営に関する法律により義務付けられた事業					判断理由	運営は適切であった。				
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	適切な運営ができた。					判断理由	支障なく実施できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 出張旅費や事務用品について必要かどうか、他の代用品で対応できるかどうか等さらに精査しながら決定していく。				平成26年度予算編成における具体的な取組 法律により義務付けられているため、継続して取り組む。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助事業		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
予算科目コード		款	10	項	01	目	01	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者						児童・生徒が必要とする費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減する。					
	実施内容						実績・成果					
	昭島市に外国人登録をし、保護者及び児童等がともに昭島市に居住し、授業料の納入義務を負っていることを条件に、小学生に月額1,000円、中学生に月額1,100円を補助金として支給する。						保護者の負担軽減ができ、公立小中学校に在籍している児童・生徒と同じ教育の公平性が保てる。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	122	186	122	176					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	122	186	122	176						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	952	1,006	942	996						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	学務課に属した事業のうち、当該事業の優先度は5番目程度である。					判断理由	教育の公平性を保つために実施されている事業である。対象者は昭島市に居住し外国人登録もしているのが条件になっているため適切に実施されている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由	教育に係る費用を少しでも軽減することは、保護者にとって有意義である。					判断理由	外国人学校に直接確認しており、効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	要綱に基づき適正に処理されている。				児童・生徒の教育に必要な費用の一部を補助し、保護者の負担を軽減するもの。教育の公平性を保つためにも必要であるため、継続して実施していく。						



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	中学生英語スピーチコンテスト事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			子どもの主張コンクールと中学生英語スピーチコンテスト参加児童・生徒交通費補助金交付要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）		教育振興基本計画（H22～H26）			<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード		款	10	項	01	目	01	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内中学校の生徒						各校5人以上の参加を目指す。					
	実施内容						実績・成果					
	平成24年度から『未来をひらく発表会』と題し、第二部として「中学生英語スピーチコンテスト」を実施する。						「中学生英語スピーチコンテスト」では、市内中学校の参加生徒16名が発表し、会場で最優秀賞をはじめ、優秀賞や入賞など全員が表彰された。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		475	284	310	※25当初予算は、未来をひらく発表会事業予算額のうち、中学生英語スピーチコンテストに係る予算額				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	475	284	310							
一般職員人件費		千円		820	820	1,640						
人工数		人		0.10	0.10	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		1,295	1,104	1,950						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		国際理解教育の推進のために不可欠な事業である。				判断理由		主張の発表を英語のみですることは大変難しい状況にある。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		16名の参加があったが、参観者に内容を「話す」のみで伝えたため、意図が伝わりにくい段階である。				判断理由		雇用している中学校ALTを活用することにより、新規事業ながらスピーチの質を高めることができた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 参加人数を増やすこと。				平成26年度予算編成における具体的な取組 発表部門をA（主張）とB（暗唱）部門に分け参加者を増やしていく。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	昭島市立学校適正規模適正配置等審議会		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	森山 陽子						
			係	学務係	電話	内線2242						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	01	目	01	細目	008	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	昭島市立学校適正規模適正配置等審議会委員 昭島市内小中学校に就学する児童・生徒と保護者					就学する児童・生徒の人数に対して、学区の割り振りや学校規模について適正に配置されているかどうか審議する。						
	実施内容					実績・成果						
	市内の小中学校が適正な規模で配置されているのかどうか、校長、PTA、自治会関係者、公募による市民の方等を審議会委員として委嘱し、審議会を開催・運営した。					市内の学校の適正規模、適正配置について審議した結果、2つの地域で小学校を統廃合することと、2つの学区の見直しを実施するという答申が提出された。						
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円		1,500	940						
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円		1,500	940							
一般職員人件費		千円		820	820							
人工数		人		0.10	0.10							
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円		2,320	1,760							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	昭島市立学校適正規模適正配置等審議会条例により義務付けられた事業				判断理由	条例に基づき、校長、PTA、自治会関係者や市民からの公募者で14名の委員を委嘱した。また8回にわたり審議会を開催し、パブリックコメントの実施や、調査、審議を重ね答申を教育委員会へ提出した。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	審議会により、2つの地域で小学校の統廃合や、2か所の学区の変更を早急に実施することが答申として提出された。				判断理由	比較的短い期間で審議会の回数を重ね、答申へと導き出した。また、パブリックコメントを実施して、広く市民からの意見を募り、答申を提出した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				今後も住宅の開発等による学齢期児童・生徒の人数の増減について常に把握していく必要がある。			答申に基づいて、市内2か所の小学校の統廃合や、学区の見直しを実施していく。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校保健会事務		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）				学校保健安全法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）				法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり										
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	公立学校児童・生徒						児童・生徒の健康保持増進と、学校の安全及び環境衛生の向上					
	実施内容						実績・成果					
	市立小中学校の校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭などで構成され、学校保健に関する調査研究や学校における健康教育、保健活動へ協力する。 活動内容として①総会および理事会を実施 ②学校保健に関する講演会を年1回実施 ③視察研修会 ④保健功労者の表彰						・講演会（参加者92名）の実施を始め、健康に関する情報提供及び啓発に努めた。また、研修会の実施により保健活動等の向上が図られた。 ・健康づくり功労者の表彰 3名					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	270	269	248	296					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	270	269	248	296						
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460						
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	2,760	2,729	2,708	2,756						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	学校保健安全法により実施するべき事業である。					判断理由	小学校長、中学校長、学校医、学校歯科医、学校薬剤師、養護教諭各々の代表及び学校教育部長、健康課長、学校給食課長が委員となり、学校保健に関して事業計画を立て適切に取り組んでいる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	総会等により関係機関との連絡・連携及び、研修会、研究会への参加により専門性の向上が図れる。また、講演会等の市民の参加率が高く有効である。					判断理由	関係者の代表による連携が図れるため効率的である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	校長・学校医・養護教諭との連携を強化しながら、学校保健安全法に基づいた児童・生徒の健康保持と学校の安全や衛生環境の向上についてできることを考えていく必要がある。				学校保健安全法により国及び地方公共団体は、各学校において保健及び安全に係る取り組みを実施するよう定められており、今後も継続していく事業である。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	就学等事務		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係		電話	内線2239					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			学校保健安全法						
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	新入学児童生徒及び保護者						新入学児童生徒の円滑な就学及び障害のある児童生徒に適應する学校、学級への就学を促す。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新年度に入学する児童に対する就学健康診断の実施</li> <li>・小・中学校の新一年生の保護者に対し、入学通知書の送付</li> <li>・就学支援委員会の開催</li> <li>・就学相談のチラシ配布（幼稚園、保育園）</li> <li>・就学支援シートの配布</li> </ul>						就学相談結果 【小学校】相談者48人 判定結果特別支援学級12人特別支援学校9人通常の学級18人相談のみ9人【中学校】相談者15人 判定結果特別支援学級14人特別支援学校1人 転学相談結果 【小学校】相談者11人 判定結果特別支援学級9人特別支援学校1人、相談のみ1人【中学校】相談者3人 判定結果特別支援学校2人、相談のみ1人					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	3,953	4,162	3,842	4,137					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	3,953	4,162	3,842	4,137						
一般職員人件費		千円	7,470	7,380	7,380	7,380						
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	11,423	11,542	11,222	11,517						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		学校教育法、学校保健安全法で定められている。				判断理由		就学相談により、児童生徒に適した学校や学級への就学を促すことは、その子の将来まで影響するため、大変重要である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				2	
	判断理由		就学前に健康診断等を行うことにより、入学までに治療を促し、健康に学校生活を送ることができ、大変有効である。				判断理由		入学する学校で健康診断を受けるため、受け入れる学校でも、入学予定児童の様子がわかり効率的である。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		今年度より、就学後の相談先や関係機関との連携強化を図るため、特別支援教育係が設置された。 学校、教育委員会、相談室の相談員、臨床心理士との連携体制を整え、児童・生徒と保護者が継続して相談しやすい環境づくりが必要である。			今年度の取り組みをもとに、引き続き小中学校の円滑な就学の目的のためと、就学後の継続した相談機関としての役割を行うため、継続して実施していく。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署										
	子どもの主張コンクール事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡							
			課	指導課	担当	小林 晴幸							
			係	指導係	電話	内線2235							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			子どもの主張コンクールと中学生英語スピーチコンテスト参加児童・生徒交通費補助金交付要綱							
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務								
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり								
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
目的													
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
市内小・中学校の児童、生徒						小・中学生の意識の高揚を図り、「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神を実践活動につなげていくことをねらいとする。							
実施内容						実績・成果							
小・中学生が自分の考えを意見文にまとめ、発表することにより、情操教育、健全育成を図る。平成24年度から『未来をひらく発表会』と題し、第一部において「子どもの主張コンクールと音楽のつどい」から「子どもの主張コンクール」に改め実施する。						「子どもの主張コンクール」では、市内小中学校の児童生徒から2,117編の作品が寄せられ、会場で最優秀賞・優秀賞の児童・生徒が表彰された。 ○参加者 157名							
コスト													
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
直接事業費		千円	336	288	106	94	※25当初予算は、未来をひらく発表会事業予算額のうち、子どもの主張コンクールに係る予算額						
財源内訳	国庫支出金	千円											
	都支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他特定財源	千円											
	一般財源	千円	336	288	106	94							
一般職員人件費		千円	1,660	820	1,640	1,640							
人工数		人	0.20	0.10	0.20	0.20							
再任用職員人件費		千円											
人工数		人											
総事業費		千円	1,996	1,108	1,746	1,734							
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4			
判断理由				昭和57年に制定された「青少年とともにあゆむ都市宣言」から開始され、今年で30回目の開催となる歴史のある事業である。				判断理由				保護者を含め多くの参加があり、また、催しを見直したことから、会場借上料の予算執行を少なく抑えることができた。また、実施日を平日から土曜日に変更したことで、交通費補助金の支給が不要となった。	
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
判断理由				市内小中学校を通じて多くの意見文が寄せられ、入選意見文には賞状を贈呈した。				判断理由				本事業の趣旨である、明日を担う青少年が、豊かな心と健康な体をもって、健やかに成長することを願った「青少年とともにあゆむ都市宣言」の精神の実践をすることが出来た。	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	参観者数を増やすこと。				平成24年度から実施している「未来をひらく発表会」としての子どもの主張コンクールを発展させてゆく。							

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育指導等事業（地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業）		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	森山 陽子					
			係	学務係		電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導及び評価等実施要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード		款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内小中学校の安全体制の整備						学校の安全体制を整備することにより、児童・生徒の安全を確保する。					
	実施内容											
	スクールガード・リーダーは警察OBに委嘱し、学校の巡回指導と評価を実施する。 ・登下校時の児童生徒の安全確保のための巡回指導 ・通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検 ・校舎内外施設等の安全点検 ・その他学校安全体制の整備に関する指導・助言						実績・成果 市内小学校15校、中学校6校を7人のスクールガード・リーダーが1校につき6回巡回している。元警察官という専門的視点により、児童生徒を指導したり、通学路及び学校周辺の危険箇所の把握及び点検を行うことができ学校の安全体制が充実できた。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	472	378	483	378	都支出金 ・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助金 その他の特定財源 ・市民総合賠償補償保険金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	252	252	220	220					
地方債		千円										
その他特定財源		千円			60							
一般財源		千円	220	126	203	158						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,302	1,198	1,303	1,198						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由		学務課に属した事業のうち、当該事業の優先度は4番目程度である。				判断理由		市民ボランティアだけでなく、警察OBによる学校内部や通学区域全般の巡回により、専門的な視点での安全環境についての整備ができる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
	判断理由		警察OBの視点で危険箇所や警備について確認している。また、児童生徒との交流ができることから交通安全面、生活指導面でも注意指導ができ、地域の安全に有意義な事業である。				判断理由		通学路安全連絡員として登録している市民、シルバー人材センターの会員、自治会による独自の見守りグループなど、安全体制に広く市民がかかわっている。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学校の登下校中の児童・生徒が巻き込まれた事故や通学路内の不審者情報があるため、通学路のより安全な整備が求められている。			警察OBによる専門的視点からの指導により、地域の安全体制の整備と地域住民の意識の向上が図れるため、継続して取り組んでいく。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																											
	教育指導等事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡																																																																																								
			課	指導課	担当	小林 晴幸																																																																																								
			係	指導係	電話	内線2235																																																																																								
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			<small>昭島市立学校特別支援教育支援員配置要綱 外国籍等の児童及び生徒に対する日本語指導実施要綱</small>																																																																																								
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			<small>昭島市健全育成アドバイザー設置要綱 昭島市立学校生活指導支援員の配置に関する要綱</small>																																																																																								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																									
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																							
	市内小・中学校児童、生徒及び教職員						対象者への学習、生活指導への支援 指導方法への助言																																																																																							
	実施内容						実績・成果																																																																																							
	小・中学校へ各種支援員等を派遣し、学習、生活指導への支援、指導方法を助言する。 ○学校と家庭の連携推進事業支援員、○水泳指導補助員、○特別支援教育支援員、○生活指導支援員、○日本語指導員、○理科支援員、○健全育成アドバイザー等						児童・生徒への個々のニーズに応じた支援員の派遣を通して、児童・生徒の安全確保、学習補助、日本語指導などに一定の成果が見られるとともに、教職員への指導に関する助言を行い、児童・生徒の健全育成に寄与できた。学校と家庭の連携推進事業支援員は4,221時間、日本語指導員は42回、理科支援員は351時間、水泳補助指導員は1,401時間、特別支援教育支援員は10,974時間、生活指導支援員は4,971時間、各学校に派遣した。																																																																																							
	コスト																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>60,179</td> <td>74,797</td> <td>64,597</td> <td>49,423</td> <td rowspan="10">都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 ・スポーツ教育推進校委託金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>39,625</td> <td>47,578</td> <td>43,084</td> <td>10,840</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>52</td> <td></td> <td>10,035</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>20,554</td> <td>27,167</td> <td>21,513</td> <td>28,548</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>4,150</td> <td>4,920</td> <td>4,920</td> <td>4,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0.50</td> <td>0.60</td> <td>0.60</td> <td>0.50</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>64,329</td> <td>79,717</td> <td>69,517</td> <td>53,523</td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	60,179	74,797	64,597	49,423	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 ・スポーツ教育推進校委託金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金	財源内訳	国庫支出金	千円					都支出金	千円	39,625	47,578	43,084	10,840	地方債	千円					その他特定財源	千円		52		10,035	一般財源	千円	20,554	27,167	21,513	28,548	一般職員人件費		千円	4,150	4,920	4,920	4,100	人工数		人	0.50	0.60	0.60	0.50	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円	64,329	79,717	69,517	53,523
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																						
	直接事業費		千円	60,179	74,797	64,597	49,423	都支出金 ・学校と家庭の連携推進事業補助金 ・学校教職員給与等支給事務委託金 ・学校臨時教職員任用事務委託金 ・スポーツ教育推進校委託金 ・緊急雇用創出事業臨時特例補助金 その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																											
都支出金		千円	39,625	47,578	43,084	10,840																																																																																								
地方債		千円																																																																																												
その他特定財源		千円		52		10,035																																																																																								
一般財源		千円	20,554	27,167	21,513	28,548																																																																																								
一般職員人件費		千円	4,150	4,920	4,920	4,100																																																																																								
人工数		人	0.50	0.60	0.60	0.50																																																																																								
再任用職員人件費		千円																																																																																												
人工数		人																																																																																												
総事業費		千円	64,329	79,717	69,517	53,523																																																																																								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																														
事務事業評価	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																			
	判断理由				児童・生徒の国際化や家庭環境の多様化など特別な状況等をみると、各種支援員の補助は児童・生徒及び教職員が必要とする適切な事業であり、一定の成果を収めているため、優先度は高い。				判断理由				一定の派遣基準を学校に示し、必要に応じた支援員の派遣を行っている。																																																																																	
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																																			
	判断理由				児童・生徒への教育活動は、教職員がその責任を第一義的には負うものであるが、担いきれない部分については支援が必要なため、一定の成果を得ている。				判断理由				一律の派遣ではなく、基準に従いいかに効果を上げる支援があるか、見極めながら実施している。																																																																																	
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																																					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		様々なニーズに対応できる人的支援については、学校からの要望が高く、今後についても内容を精査しながら進めていく必要がある。				各支援事業の存続や財源確保について検討する必要がある。																																																																																							

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	国際理解教育指導事業		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	小林 晴幸					
			係	指導係		電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）				昭島市外国語指導補助員に関する要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育				法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童・生徒						国際化が進展するなかで、児童・生徒が広い視野を持ち、異文化を理解し、世界の人々と協調して生きていく態度を身につける。					
	実施内容						実績・成果					
	国際社会において、相手の立場を尊重しつつ、自分の考えや意思を表現できる基礎的な力を育てるため、小・中学校、それぞれの段階において、外国語によるコミュニケーション能力の育成を図るために、外国語指導補助員等を派遣する。						児童・生徒にネイティブの発音やイントネーションを聞かせることを通して、生きた外国語にふれさせ、外国の文化を理解させ、コミュニケーション能力の基礎を育成した。年間に小学校へ外国語活動における指導補助員として1,519時間、中学校の英語の授業への指導補助員として3名を570日派遣した。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	13,338	16,385	14,191	15,640	その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	12,852	15,054	13,729	14,550						
一般財源		千円	486	1,331	462	1,090						
一般職員人件費		千円	3,320	3,280	3,280	1,640						
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.20						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	16,658	19,665	17,471	17,280						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	国際社会に主体的に貢献できる人材を育てるためには、児童・生徒に国際感覚を身に付けさせる必要がある。				各学校の教育課程に合わせて、外国語活動、英語の年間指導計画に基づき、実態に応じて指導補助員の派遣を行っている。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由				判断理由								
各校からの点検評価（S、A、B、Cの4段階）によると、外国語活動の年間指導計画の作成と活用でSまたはA評価が15校（100%）、指導法・教材研究の推進でA評価が12校（80%）であり、指導補助員派遣の有効性を評価できる。				平成22年度より中学校の指導補助員については、委託契約から直接雇用の形式に変更し、事業の効率化に努めている。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
					派遣する指導補助員について、質の高い、指導補助の技術を持った者を採用していきたい。			平成26年度においても、同程度の予算を計上したい。				
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し												
B コスト改善に向けて実施方法を見直し												
C 抜本的な見直し												
D 縮小・廃止												
E 現状を維持												



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡					
			課	指導課		担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係		電話	内線2239					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）				法令による事業実施義務					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	006	細々目	01		
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	特別支援学級に在籍している児童・生徒					特別な支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服する。						
	実施内容					実績・成果						
	特別支援学級に在籍している児童・生徒への学習指導の向上及び安全確保、よりきめ細かい指導を行うために、教員を補佐する介助員を配置する。					小学校3校に3名、中学校2校に2名の介助員を1日7時間、週5日間、年間44週配置し、児童・生徒へよりきめ細かい指導を実施した。						
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	9,777	11,138	9,363	13,445	その他の特定財源 ・教育振興基金繰入金 ・雇用保険料				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円	83	48	73	2,045						
一般財源	千円	9,694	11,090	9,290	11,400							
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	10,607	11,958	10,183	14,265						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		発達障害を含め、特別な支援が必要な児童・生徒に対して、一人ひとりのニーズに応じた適切な教育的支援を行うことが求められている。				判断理由		特別支援学級（固定学級）については、学級数にプラス1人の教員が配置されている。しかし、一人ひとりの障害の程度は多様化しており、より個に応じたきめ細かい指導の充実のためには、介助員の配置は妥当であると考える。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由		介助員の配置により、児童・生徒の安全確保、きめ細かい指導を行うことにつながった。				判断理由		介助員の活用方法について、各校の実態に合致した形で工夫することで、効率的な事業運営が可能となった。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成25年度から配置した特別支援教育通級指導員と特別支援教育介助員の役割を明確にし、きめ細かい支援を進めていく。			特別支援教育推進計画に基づき、予算編成を修正する。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育研究事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童・生徒及びその保護者、教職員					児童・生徒の問題行動の解消、教育課題への解決策の提示					
	実施内容					実績・成果					
	児童・生徒の問題行動に対し、福祉的なアプローチで解決を図るスクールソーシャルワーカーの活用を実施した。また、様々な教育課題に適切に対応し、その解決を図るために、課題ごとに研究を行う委嘱委員会等を継続して設置し、研究を推進する。					小学校13校、中学校6校へ年間427回のスクールソーシャルワーカーの派遣を行い、問題の解決にあたった。教育課題の解決に向けて小学校3校、中学校1校を昭島市校内研究推進校として指定し、校内研究について支援した。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	5,374	6,663	7,539	5,920	国庫支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	1,174				・住民生活に光をそそぐ交付金			
		都支出金	千円	1,833	3,519	4,891	628	都支出金			
地方債		千円					・スクールソーシャルワーカー活用事業補助金				
その他特定財源		千円					・学力向上に向けた調査研究事業委託金				
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460	・緊急雇用創出事業臨時特例補助金				
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	7,864	9,123	9,999	8,380					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				4	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由						
	複雑化する児童・生徒を取り巻く環境に適切に対応し、問題の解決を図るためには、福祉的な視点からのアプローチができるスクールソーシャルワーカーの知識と経験、その活用が必要である。また、教育課題の解決には、教員が課題意識をもって研究に取り組んでいく必要がある。				児童・生徒の問題行動に適切かつ迅速に対応するために、学校からのスクールソーシャルワーカーの派遣要請は増加傾向にある。また、多様化する教育課題の解決には、校内研究の指定という方法が効果的であり、妥当と考える。						
③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				4		
判断理由				判断理由							
スクールソーシャルワーカーの派遣については、関係機関との迅速な対応が可能となり、問題の解決にきわめて有効であった。				スクールソーシャルワーカーを3名配置とすることで、迅速かつ効率的な対応ができた。							
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		スクールソーシャルワーカーの派遣は児童・生徒の抱える問題に、迅速かつ効率的に対応するために必要であるが、スクールソーシャルワーカーの活用方法の周知などが課題である。			平成26年度においても、同程度の予算を計上したい。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育研修事業		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡				
			課	指導課		担当	小林 晴幸				
			係	指導係		電話	内線2235				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			教育公務員特例法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	008	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	教職員					教職員の資質向上					
	実施内容					実績・成果					
	教職員の指導育成、指導技術の向上、教育課題への対応のために、各校の校内研修を支援するとともに、学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を開催した。また、教員研修の充実のために、教育研修室を設置し、初任者教員等への指導・助言を実施する。					21校に対して校内研修を支援し、各校の研修テーマに合った研修を行い、報告書にまとめた。学校経営、情報教育、教育相談、授業研究、外国語活動などの教員研修を77回開催し、420名の教職員が参加した。また、教育研修室所属の研修担当が21校に合計113回訪問し、初任者教員等への指導・助言を行った。					
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,841	3,427	3,654	4,545	都支出金 ・言語能力向上推進事業委託金 ・小学校理科教育指導力向上事業委託金			
	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都支出金	千円	1,906	1,947	3,049	2,995				
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	935	1,480	605	1,550					
一般職員人件費	千円	1,660	1,640	1,640	1,640						
人工数	人	0,20	0,20	0,20	0,20						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	4,501	5,067	5,294	6,185						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	教育公務員特例法第21条に、教育公務員の研修について規定されている。				判断理由	研修内容については毎年見直しを行い、常に新しい教育情報が取り入れられるように工夫・改善を図っている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				2
	判断理由	団塊世代の教員の大量退職に伴い、若手教員の割合が高くなっているため、研修の重要性が増している。教員のニーズにあった様々な種類の研修を開催することで、資質向上が図られている。				判断理由	各学校独自に研修テーマを決め、教職員の指導力向上を図るための研修を実施した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	児童生徒の学力を向上させるためには、教職員の指導力の向上が不可欠である。そのためには、本事業は重要であり、時代のニーズに合った研修を実施していく必要がある。			教員研修による教職員の指導力向上により、児童生徒の学力向上につながるよう、研修内容の見直し・改善を図る。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	東京都教員研修事業		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	01	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	教職員					教職員の資質向上					
	実施内容					実績・成果					
	初任者教員に必要なとされる基礎的知識・確実な定着と資質向上を目指し、「学習指導力」「生活指導力・進路指導力」「外部との連携・折衝力」「学校運営力・組織貢献力」に関する研修を行った。教職経験10年を超えた教員に対して教育公務員としてのさらなる資質向上のための研修を行った。将来教育管理職候補者である主幹教諭に対して学校運営力の向上を目的とし、教育課題に対する研修会を実施する。					初任者教員に関する研修については38名の参加があり、研修を通じて学習指導力と生活指導力の向上が見られた。教職経験10年を超えた教員の研修については若手教員への指導力向上と校務運営能力の向上が見られた。主幹教諭研修においては、教員への指示伝達や教育課程の進行管理を適切に行う力の向上が見られ、学校運営力の向上となった。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	437	749	442	715	都支出金 ・教員研修委託金			
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円	437	749	442	715			
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	0	0	0	0					
一般職員人件費		千円	3,320	3,280	3,280	2,460					
人工数		人	0.40	0.40	0.40	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	3,757	4,029	3,722	3,175					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 東京都教育委員会の事務処理特例に関する条例により必要である。					判断理由 経験年数に応じて、適切に研修を行い、教職員としての資質向上につながっている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				2		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由 研修内容について、教育力向上につながるよう調査研究し、有効な研修を行っている。					判断理由 各研修において成果が見られ、効率的に実施できた。						
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題 複雑化、多様化した教育課題に対応するためには、より実践的な研修内容が求められる。			平成26年度予算編成における具体的な取組 研修の内容と照らし合わせ経費節減に努めながら実施する。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育相談事業（相談員）		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡				
			課	指導課		担当	加藤 保之				
			係	特別支援教育係		電話	内線2239				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市就学相談員設置要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）						<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり） <input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
予算科目コード		款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
新入学児童及び在籍する児童と保護者						新入学児童の円滑な就学及び在籍する児童が適切な教育を受けられるようにする。					
実施内容						実績・成果					
<ul style="list-style-type: none"> <li>就学時における児童の就学及び生徒の入級の相談に関すること。</li> <li>学校における教育相談等に関すること</li> <li>特別支援教育関係の委員会に関すること</li> <li>学校、教育相談室、及び適応指導教室との連携等就学相談等における児童・生徒の行動観察及び資料作成が主体である。</li> </ul>						行動観察に基づき述べられる専門的所見により、対象児童に適した学級や学校への就学を進めることができた。					
コスト											
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	3,416	3,444	3,437	3,474					
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	3,416	3,444	3,437	3,474					
一般職員人件費		千円	7,470	7,380	7,380	7,380					
人工数		人	0.90	0.90	0.90	0.90					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	10,886	10,824	10,817	10,854					
事務事業評価											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由		学務課に属した5事業のうち、当該事業の優先度は1番目である。				判断理由		特別な支援を必要とする児童生徒に対して、専門家としての臨床心理士が対応するのが適切である。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由		就学支援委員会及び通級指導学級への入級委員会において、適切な判断をするために専門家の存在は不可欠である。また、入級後も継続して相談ができるため、適切な教育を受ける機会が得られる。				判断理由		相談件数に応じた出勤体制をとるなど、効率的な対応に努めている。			
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		A		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し				今年度より、相談件数増加への対応や、就学後も継続した相談機関の役割として、特別支援教育係が設置された。係内に臨床発達心理士を配置することで、他機関との連携を図り、増加傾向にある就学相談や、就学後も継続した相談機関として強化したい。				今年度の取り組みをもとに、特別支援教育推進計画に基づき今後も専門家の対応が必要であるため、予算の拡大も含め、相談業務を強化していく。			
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																											
	教育相談事業		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡																																																																																							
			課	指導課		担当	加藤 保之																																																																																							
			係	特別支援教育係		電話	内線2239																																																																																							
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																																								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			・昭島市教育相談室設置規則 ・昭島市適応指導教室設置規則 ・昭島市教育相談員の配置に関する要綱																																																																																								
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務																																																																																								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																																									
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																									
予算科目コード	款	10	項	01	目	03	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																																			
事務事業概要	目的																																																																																													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																							
	児童・生徒、保護者及び教職員						教育相談を通して、対象者からの相談内容に関する解決策を提示する。適応指導教室を開設し、学校不適応児童・生徒の学習指導補助を行う。																																																																																							
	実施内容						実績・成果																																																																																							
	教職経験者及び臨床心理士を教育相談員として教育相談室に配置し、児童・生徒及び保護者からの学習、進路、生活指導、適応指導、発達障害等の問題についての相談を実施する。また、市内小学校へ週1回、臨床心理士を派遣し、児童・生徒、保護者及び教職員への相談を行う。不登校児童・生徒を対象とした適応指導教室を開設し、学習の補助を行う。						児童・生徒、保護者及び教職員からの相談に対して、教育相談員がともに考え、解決の糸口を模索して、解決策の提示をすることができた。教育相談室における年間相談件数は306件、適応指導教室への児童・生徒の在籍は39名、教育相談員による学校訪問は63回、各学校へ派遣した臨床心理士による相談は5,507回であった。																																																																																							
	コスト																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">直接事業費</td> <td>千円</td> <td>12,571</td> <td>14,735</td> <td>12,458</td> <td>15,657</td> <td rowspan="10">国庫支出金 ・住民生活に光をそそぐ交付金 その他の特定財源 ・雇用保険料 ・複写機使用料</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>752</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td>16</td> <td>23</td> <td>10</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>11,803</td> <td>14,712</td> <td>12,448</td> <td>15,594</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,490</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.30</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td colspan="2">再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">総事業費</td> <td>千円</td> <td>15,061</td> <td>17,195</td> <td>14,918</td> <td>18,937</td> </tr> </tbody> </table>														(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費		千円	12,571	14,735	12,458	15,657	国庫支出金 ・住民生活に光をそそぐ交付金 その他の特定財源 ・雇用保険料 ・複写機使用料	財源内訳	国庫支出金	千円	752				都支出金	千円					地方債	千円					その他特定財源	千円	16	23	10	63	一般財源	千円	11,803	14,712	12,448	15,594	一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	3,280	人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.40	再任用職員人件費		千円					人工数		人					総事業費		千円	15,061	17,195	14,918	18,937
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																						
	直接事業費		千円	12,571	14,735	12,458	15,657	国庫支出金 ・住民生活に光をそそぐ交付金 その他の特定財源 ・雇用保険料 ・複写機使用料																																																																																						
	財源内訳	国庫支出金	千円	752																																																																																										
都支出金		千円																																																																																												
地方債		千円																																																																																												
その他特定財源		千円	16	23	10	63																																																																																								
一般財源		千円	11,803	14,712	12,448	15,594																																																																																								
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	3,280																																																																																								
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.40																																																																																								
再任用職員人件費		千円																																																																																												
人工数		人																																																																																												
総事業費		千円	15,061	17,195	14,918	18,937																																																																																								
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																														
①優先度（どの程度優先されるべきか）				4		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																																				
判断理由				複雑かつ多様化する教育の諸問題解決のために、教育相談の重要性は増加している。				判断理由				教育相談員については、教育に関する一定の見識と専門的な力量が求められていることから、教職経験者及び臨床心理士の資格を有する者を雇用している。																																																																																		
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																																				
判断理由				児童・生徒を取り巻く状況は様々で、多様化した教育ニーズに的確に対応するためには、教職員による教育相談にとどまらず、教育相談員による相談活動は極めて有効である。				判断理由				教育相談は時代を反映して多様化しており、教育相談員が的確に対応している。また適応指導教室への在籍者も増加しているため負担は大きいが学校復帰に向け努力している。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																																					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		教育相談員の力量には個人差があり、相談者からのニーズに適切に応えられる人材の確保は容易でない。また教育相談室が外部に設置されているため、効率的な運営に苦慮している。				相談者からのニーズに適切に対応できる教育相談員を確保するため、現状を維持したい。																																																																																							

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	教育教材等事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡										
			課	指導課	担当	小林 晴幸										
			係	指導係	電話	内線2235										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）													
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）													
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務											
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり											
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	児童、教職員						児童が副読本を使用することにより社会科の学習を充実させる。教職員が授業の工夫や改善を図る。									
	実施内容						実績・成果									
	小学校4年生の社会科の地域学習で使用する副読本「わたしたちの東京都」の購入・配布、教職員に対して教師用教科書及び指導書の購入・配布を行う。						社会科副読本「わたしたちの東京都」1,055冊を購入・配布したことにより、社会科の学習の充実に役立てることができた。さらに教師用教科書及び指導書については、追加購入・配布し指導力を高めた。									
	コスト															
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円	5,558	7,398	7,434	1,324									
	財源内訳	国庫支出金		千円												
		都支出金		千円												
地方債		千円														
その他特定財源		千円														
一般財源		千円	5,558	7,398	7,434	1,324										
一般職員人件費		千円			820	820										
人工数		人			0.10	0.10										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円	5,558	7,398	8,254	2,144										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3					
	判断理由				学習指導要領では、社会科の学習において地域の実態を生かし、児童が興味・関心をもって学習に取り組めるようにすることが示されている。このため地域を取り上げた副読本が必要である。また、教師用教科書、指導書については、教科書採択時のみでなく、学級数の変動等により追加購入する必要がある。				判断理由				学習指導要領の趣旨を踏まえ、各校の教育課程を実現するためには妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
	判断理由				地域に関する学習の充実という点で有効であった。				判断理由				副読本、教師用教科書や指導書の購入については、学級数の変動等に合わせ追加購入する必要があるもので、効率的に実施できた。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		学習指導要領の改訂、教科書採択に合わせて実施する必要がある。				次回の教科書採択は、平成26年度に実施のため、教師用教科書及び指導書については、全教科分の購入に伴う予算化が必要である。また、社会科副読本「わたしたちの東京都」以外に「わたしたちの昭島市」（平成27、28年度分）の印刷に伴う予算化も必要となる。									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学援助事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱						
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務							
中項目	02	学校教育		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり							
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	004	細々目	01	
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>				
			経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。				就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。				
	実施内容		【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費				実績・成果 支給児童数：延べ 2,808人 支出額：23,743,939円				
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	25,236	26,235	23,953	26,032	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	267	425	379	409				
		都支出金	千円	8	13	39	85				
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	24,961	25,797	23,535	25,538					
一般職員人件費	千円	3,320	3,280	3,280	3,280						
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40						
再任用職員人件費	千円										
人工数	人										
総事業費	千円	28,556	29,515	27,233	29,312						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	学校教育法第19条により定められている。				判断理由	保護者の申請に基づき、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由	保護者の経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図ることができた。				判断理由	要綱に基づいて適正に処理している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 生活保護の見直し等の制度改正により、支給基準の見直しや支給対象者の拡大などの制度改正が必要になる。			平成26年度予算編成における具体的な取組 市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	移動教室事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
	中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務					
	個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）					
	予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	005	細々目	01
事務事業概要											
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
児童及び保護者						移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。					
実施内容											
小学校の移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。また、参加する児童及び引率する教職員の保健管理のための付添看護師又は学校対応の看護師を配置する。						実績・成果 児童一人当たり、6年生（5,850円）、5年生（1,000円）の補助を行った。6年生930名、5年生913名が移動教室に参加した。					
コスト											
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	8,149	8,279	7,642	8,054					
財源内訳	国庫支出金	千円									
	都支出金	千円									
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円									
	一般財源	千円	8,149	8,279	7,642	8,054					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	8,979	9,099	8,462	8,874					
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。					判断理由	移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは、妥当であると考えます。				
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由	移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とふれあいや社会とのかかわりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。					判断理由	目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性を向上させた。				
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 平成23年度より5年生の移動教室への補助が開始された。補助金額については随時、検討していく。				平成26年度予算編成における具体的な取組 保護者の費用負担の軽減を図るため補助を維持していく。			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し											
B コスト改善に向けて実施方法を見直し											
C 抜本的な見直し											
D 縮小・廃止											
E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	006	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	児童及び保護者						音楽鑑賞教室、社会科見学、演劇教室への補助による保護者の負担を軽減する。					
	実施内容						実績・成果					
	小学校6年生の音楽鑑賞教室、3年生の社会科見学におけるバス使用料、演劇教室の観劇料の一部を補助する。						6年生939名が参加した音楽鑑賞教室、3年生968名が参加した社会科見学へのバス使用料、14校の小学校5,040名が参加した演劇教室への補助をそれぞれ行った。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	4,906	5,448	4,631	5,993					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	4,906	5,448	4,631	5,993						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	5,736	6,268	5,451	6,813						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由				判断理由							
	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				内容については毎年、見直しを行い改善を図っている。他市の補助に関する状況を見ても、妥当と考える。							
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由				判断理由								
学校における教育活動だけでは達成できない様々な体験が可能であり、児童の情操をはぐくみ、豊かな心の醸成につながる取組みであった。				業者の選定については、経費節約の観点からも毎年、見直しを図りながら実施しているので、効率的に実施できた。								
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		コストは経費節約を進めた結果であり、改善が難しい。			他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる各種体験活動をはじめとする特別活動の充実を図るため、経費面や実施方法など検討し実施したい。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	特別支援教育事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	加藤 保之						
			係	特別支援教育係	電話	内線2239						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	特別支援学級に在籍している児童					ねらい ・他校や自校の友達との共同生活を通して、交流を深め、楽しい思い出を作る。 ・自然との触れ合いを通して、自然の素晴らしさを知る。 ・日常生活に必要な行動の意味を知る。						
	実施内容					実績・成果						
	特別支援学級設置校3校が実施する合同宿泊学習の実施に伴う付添看護師の配置、バス及び宿舎の借上げを行う。					特別支援学級合同宿泊学習に設置校3校49名の児童が参加した。合同行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。						
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	926	1,092	1,010	1,366					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	926	1,092	1,010	1,366						
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,756	1,912	1,830	2,186						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		特別支援学級の児童に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。				判断理由		特別支援学級の児童数は、1校単独で実施すると20名の児童、引率者は5名程度と小集団での実施となる。よって、3校合同で行うことにより、適正な人数で実施することができる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由		3校での実施で効率的に実施をすることができるが、行事の日程調整で若干、他の行事との調整が必要になってきている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		3校合同行事のため、日程調整が難しい。			合同で行うメリットを最大限に生かし、コスト削減に努める。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署													
	教育推進計画事業（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡										
			課	指導課	担当	小林 晴幸										
			係	指導係	電話	内線2235										
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>										
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			法令による事業実施義務										
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）													
中項目	02	学校教育														
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）											
予算科目コード	款	10	項	02	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）					
事務事業概要	目的															
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>									
	児童						児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上を図る。									
	実施内容						実績・成果									
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため学習習慣の確立を目指した。						学力調査において、東京都及び国の平均正答率を上回る教科が複数出てきた。									
	コスト															
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>								
	直接事業費		千円		20,344	18,103	17,429	都支出金 ・土曜日補習外部指導者活用支援事業補助金 その他の特定財源 ・多摩・島しょスポーツ振興事業助成金								
	財源内訳	国庫支出金	千円													
		都支出金	千円		30											
地方債		千円														
その他特定財源		千円		48	48											
一般財源		千円		20,266	18,055	17,429										
一般職員人件費		千円		3,280	3,280	2,460										
人工数		人		0.40	0.40	0.30										
再任用職員人件費		千円														
人工数		人														
総事業費		千円		23,624	21,383	19,889										
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による															
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4					
	判断理由				日々の授業の充実のために、本事業は不可欠であり、学習意欲の向上を図るために必要である。				判断理由				実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連から本事業は妥当である。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4					
判断理由				学力調査の分析において、学習意欲は向上しており、徐々に目標を達成している。				判断理由				実施途中でヒアリングを行い、効率的に事業を実施できるようにしている。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組							
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		平成26年度の目標設定を見直し、検証可能な形にする。				各事業内容を再度見直し、効率的に事業を実施できるようにする。									

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	学校保健衛生事務（小学校）		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡																																																																												
			課	指導課		担当	森山 陽子																																																																												
			係	学務係		電話	内線2242																																																																												
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法																																																																													
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務																																																																													
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務																																																																														
個別計画（年度）						<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																													
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	市内公立小学校児童						児童の健康管理や学校の環境衛生の管理、維持、改善を行い、児童の健康保持、増進及び学習環境の向上を図る。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	・学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 ・飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備 ・児童の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ						児童の健康管理を管理、保持することや、学習環境を整えることができた。プール水説明会では薬剤師等から専門的な助言をしてもらい、プール内での環境整備に役立ててもらった。																																																																												
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>45,785</td> <td>46,111</td> <td>45,522</td> <td>46,006</td> <td rowspan="10"></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>45,785</td> <td>46,111</td> <td>45,522</td> <td>46,006</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,490</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>48,275</td> <td>48,571</td> <td>47,982</td> <td>48,466</td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	45,785	46,111	45,522	46,006		財源内訳	国庫支出金	千円				都支出金	千円				地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	45,785	46,111	45,522	46,006	一般職員人件費	千円	2,490	2,460	2,460	2,460	人工数	人	0,30	0,30	0,30	0,30	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	48,275	48,571	47,982	48,466
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	45,785	46,111	45,522	46,006																																																																													
	財源内訳	国庫支出金	千円																																																																																
都支出金		千円																																																																																	
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円																																																																																	
一般財源		千円	45,785	46,111	45,522	46,006																																																																													
一般職員人件費	千円	2,490	2,460	2,460	2,460																																																																														
人工数	人	0,30	0,30	0,30	0,30																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	48,275	48,571	47,982	48,466																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																									
判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。					判断理由	児童の健康管理、学習環境の整備は大変重要であり、養護教諭のみでなく専門家である学校医、薬剤師の存在は大きい。																																																																												
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3																																																																									
判断理由	学校で1日の大半を過ごす児童にとって、衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。					判断理由	学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対する関わりが強いために、学校に対して指導・助言がしやすく効率的である。																																																																												
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化していきたい。				児童の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。																																																																													

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	健康管理事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	森山 陽子						
			係	学務係	電話	内線2242						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	002	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内公立小学校児童及び教職員						健康の保持増進を図る。					
	実施内容						実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【児童】結核健康診断・心電図検査・尿検査・蟻虫検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断						検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施児童数 結核健康診断 5,628人 心電図検査 891人 尿検査 5,630人 蟻虫検査 2,757人					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	11,831	12,895	11,252	12,356					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	11,831	12,895	11,252	12,356						
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460						
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	14,321	15,355	13,712	14,816						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2	
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。					判断理由	児童及び教職員の健康保持は重要であるため、法令に基づき適切に実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由	児童及び教職員の健康保持を図ることができた。また、検診により病気への早期発見に役立てることができた。					判断理由	学校医に診てもらうことで、児童の健康状態の把握がしやすい。また、検診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	継続した児童・生徒及び教職員の健康保持に役立てるための事業は必要である。また欠席児童の保護者や学校との連絡調整や、教職員の検診場所の確保等課題もあるため、検討していきたい。				健康の保持増進を図るために大切な事業であり、継続して取り組む。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	学校災害共済事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡				
			課	指導課	担当	森山 陽子				
			係	学務係	電話	内線2242				
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱					
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）										
予算科目コード	款	10	項	02	目	03	細目	003	細々目	01
目的										
<対象は誰、何か>		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>								
小学校管理下における児童		教育活動中の事故等により、児童が負ったけが等について保険金が給付される。								
実施内容		実績・成果								
【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 学校の設置者と日本スポーツ振興センターとの間に行う災害共済給付契約により、小学校の管理下における児童の災害について保護者に災害共済給付を行う。（掛け金市負担分：3,081,845円 保護者負担分補助金：2,134,860円） 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：485,838円）		加入児童数： 5,631人 災害発生件数： 238件 給付額： 2,190,677円								
コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
直接事業費		千円	5,840	5,757	5,703	5,741				
財源内訳	国庫支出金	千円								
	都支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他特定財源	千円								
	一般財源	千円	5,840	5,757	5,703	5,741				
一般職員人件費		千円	1,660	1,640	1,640	1,640				
人工数		人	0,20	0,20	0,20	0,20				
再任用職員人件費		千円								
人工数		人								
総事業費		千円	7,500	7,397	7,343	7,381				
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
①優先度（どの程度優先されるべきか）			3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			2		
判断理由	学務課で属した5事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。また、学校での事故等はいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。				判断理由	学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。				
③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由	教育活動中の事故等により児童が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることができ有効性がある。また、保護者にも理解を得られやすい。				判断理由	全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			義務教育医療助成が受けられる児童については、自己負担金が少ないため請求しないケースがある。		学校内や教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。 災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																
	就学援助（給食・医療）事務（小学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡																																																																													
			課	指導課	担当	森山 陽子																																																																													
			係	学務係	電話	内線2242																																																																													
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>																																																																													
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱																																																																													
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務																																																																													
中項目	02	学校教育																																																																																	
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																	
予算科目コード		款	10	項	02	目	03	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																							
事務事業概要	目的																																																																																		
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																												
	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。																																																																												
	実施内容						実績・成果																																																																												
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の小学校に在籍する児童の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費						支給児童数：延べ 1,162人 支出額：44,892,825円																																																																												
	コスト																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>46,773</td> <td>47,800</td> <td>44,893</td> <td>46,504</td> <td rowspan="10">国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>174</td> <td></td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>26</td> <td>42</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>46,573</td> <td>47,758</td> <td>44,634</td> <td>46,372</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>2,490</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> <td>2,460</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> <td>0,30</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>49,263</td> <td>50,260</td> <td>47,353</td> <td>48,964</td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	46,773	47,800	44,893	46,504	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	174		170	都支出金	千円	26	42	89	地方債	千円				その他特定財源	千円				一般財源	千円	46,573	47,758	44,634	46,372	一般職員人件費	千円	2,490	2,460	2,460	2,460	人工数	人	0,30	0,30	0,30	0,30	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	49,263	50,260	47,353	48,964
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																												
	直接事業費	千円	46,773	47,800	44,893	46,504	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金																																																																												
	財源内訳	国庫支出金	千円	174		170																																																																													
都支出金		千円	26	42	89																																																																														
地方債		千円																																																																																	
その他特定財源		千円																																																																																	
一般財源		千円	46,573	47,758	44,634	46,372																																																																													
一般職員人件費	千円	2,490	2,460	2,460	2,460																																																																														
人工数	人	0,30	0,30	0,30	0,30																																																																														
再任用職員人件費	千円																																																																																		
人工数	人																																																																																		
総事業費	千円	49,263	50,260	47,353	48,964																																																																														
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																			
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																									
判断理由						判断理由																																																																													
学校教育法第19条により定められている。						経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。																																																																													
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																									
判断理由						判断理由																																																																													
保護者の経済的負担を軽減することができ、教育の機会均等を図るために有効である。						要綱に基づいて適正に処理している。																																																																													
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組																																																																											
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		生活保護の見直し等の制度改正により、支給基準の見直しや支給対象者の拡大などの制度改正が必要になる。			市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。																																																																													



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育教材等事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）									
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）										
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	001	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	生徒、教職員					教師用教科書及び指導書を配布することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。						
	実施内容					実績・成果						
	教職員に対して教師用指導書の購入・配布を行った。また、生徒用道徳副教材の追加購入・配布を行う。					道徳副読本については各校からの追加希望を調査のうえ、購入・配布し、道徳の学習の充実に役立てることができた。さらに教師用指導書については、追加購入・配布し指導力を高めた。						
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	10,097	240	127	180					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	10,097	240	127	180						
一般職員人件費		千円	1,660			820						
人工数		人	0.20			0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	11,757	240	127	1,000						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3		
	判断理由	教職員が指導内容を研究し、より適切な指導を行うために必要である。				判断理由	授業及びそのための教材研究は教職員にとって必要であり、教師用教科書・指導書の配布は妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3	④効率性（効率的に実施できたか）				3		
	判断理由	教師用教科書・指導書の購入・配布は、教職員の指導力向上と生徒の学習活動の充実につながった。				判断理由	配置された教職員の数を基準にさらに精査して購入・配布しており、効率的に実施した。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				教師用指導書については、実質一人1冊配布できていない。			教科書の採択に合わせて教師用教科書・指導書を購入するため、計上なし。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署																																																																																					
	就学援助事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡																																																																																		
			課	指導課	担当	森山 陽子																																																																																		
			係	学務係	電話	内線2242																																																																																		
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>																																																																																			
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱																																																																																			
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		法令による事業実施義務																																																																																			
中項目	02	学校教育																																																																																						
個別計画（年度）		<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり																																																																																						
予算科目コード		款	10	項	03	目	02	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり																																																																												
事務事業概要	目的																																																																																							
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>																																																																																	
	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。						就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。																																																																																	
	実施内容						実績・成果																																																																																	
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生徒学用品費等、移動教室及び修学旅行費、通学費						支給生徒数：延べ 1,930人 支出額：38,178,934円																																																																																	
	コスト																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(単位)</th> <th>23決算</th> <th>24当初予算</th> <th>24決算</th> <th>25当初予算</th> <th>備考&lt;特財名称等&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事業費</td> <td>千円</td> <td>38,315</td> <td>40,200</td> <td>38,179</td> <td>40,617</td> <td rowspan="10">国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td>521</td> <td>546</td> <td>584</td> <td>749</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td>106</td> <td>133</td> <td>192</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特定財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>37,688</td> <td>39,521</td> <td>37,403</td> <td>39,733</td> </tr> <tr> <td>一般職員人件費</td> <td>千円</td> <td>3,320</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> <td>3,280</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> <td>0.40</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総事業費</td> <td>千円</td> <td>41,635</td> <td>43,480</td> <td>41,459</td> <td>43,897</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>	直接事業費	千円	38,315	40,200	38,179	40,617	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金	財源内訳	国庫支出金	千円	521	546	584	749	都支出金	千円	106	133	192	135	地方債	千円					その他特定財源	千円					一般財源	千円	37,688	39,521	37,403	39,733	一般職員人件費	千円	3,320	3,280	3,280	3,280	人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40	再任用職員人件費	千円					人工数	人					総事業費	千円	41,635	43,480	41,459	43,897	
		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>																																																																																	
	直接事業費	千円	38,315	40,200	38,179	40,617	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金																																																																																	
	財源内訳	国庫支出金	千円	521	546	584		749																																																																																
都支出金		千円	106	133	192	135																																																																																		
地方債		千円																																																																																						
その他特定財源		千円																																																																																						
一般財源		千円	37,688	39,521	37,403	39,733																																																																																		
一般職員人件費	千円	3,320	3,280	3,280	3,280																																																																																			
人工数	人	0.40	0.40	0.40	0.40																																																																																			
再任用職員人件費	千円																																																																																							
人工数	人																																																																																							
総事業費	千円	41,635	43,480	41,459	43,897																																																																																			
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																																																																																								
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3																																																																														
判断理由 学校教育法第19条により定められている。						判断理由 保護者の申請に基づき、前年中の世帯収入が生活保護基準の1.6倍以下の世帯を対象としている。経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、妥当である。																																																																																		
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				4																																																																														
判断理由 就学に必要な費用を援助することで、教育の機会均等を図ることができた。						判断理由 要綱に基づいて適正に処理している。																																																																																		
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題 生活保護の見直し等の制度改正により、支給基準の見直しや支給対象者の拡大などの制度改正が必要になる。			平成26年度予算編成における具体的な取組 市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。																																																																																
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持																																																																																							

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	課外活動振興事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立中学校部活動指導補助員に関する要綱						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	生徒						部活動への技術的な指導の実施					
	実施内容											
	中学校の部活動振興を図るため、技術的な指導を行う指導補助員を配置する。						中学校6校の30の部活動に対して、合計1,740回の部活動指導補助員の配置を行った。					
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	5,445	6,000	5,778	6,000	都支出金 ・部活動外部指導員導入促進事業補助金				
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円	1,750	1,492	1,215	1,437					
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源	千円	3,695	4,508	4,563	4,563							
一般職員人件費		千円	830	820	820	820						
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	6,275	6,820	6,598	6,820						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由	学習指導要領において、部活動は学校教育の一環として教育課程との連携が図られるよう留意することとされている。					判断理由	部活動を指導できる教職員の減少により、廃部せざるを得ない部活動の状況を防ぐためには、本事業の推進を図ることは適切である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	部活動の顧問ではあるが、直接、技術的な指導ができない管理顧問への支援を行う指導補助員の配置は、きわめて有効である。					判断理由	部活動指導補助員を配置することにより、顧問教諭と協働し、部活動を円滑に推進した。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 必要とする優秀な指導者の確保				平成26年度予算編成における具体的な取組 部活動外部指導員導入促進事業補助金により現状を維持する。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持											

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	修学旅行等事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）	昭島市立学校移動教室等参加児童・生徒補助金交付要綱								
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務								
中項目	02 学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	006	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	生徒及び保護者					修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	中学校の修学旅行及び移動教室に要する費用の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図った。また、参加生徒及び引率する教職員の健康管理のため、付添又は学校対応の看護師を配置する。					生徒一人当たり、修学旅行では7,400円、移動教室では3,200円の補助を行った。合計で中学3年生803名が2泊3日の日程で京都・奈良方面の修学旅行へ参加し、中学1・2年生902名が2泊3日で長野県、群馬県方面への移動教室に参加した。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,376	10,129	9,462	10,938				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	9,376	10,129	9,462	10,938					
一般職員人件費		千円			820	820					
人工数		人			0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	9,376	10,129	10,282	11,758					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	学習指導要領にも示されているように、他人や社会、自然環境との直接的なかかわりが持てる集団宿泊活動、奉仕体験活動、文化芸術活動などの体験活動をはじめとする特別活動の充実を図る必要がある。				判断理由	修学旅行及び移動教室での保護者の費用負担を考慮すると、負担軽減を図ることは、妥当であると考えられる。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	修学旅行、移動教室などの集団宿泊的行事は、日頃の学校生活からは得ることのできない、より深い他者とふれあいや社会とのかかわりを学ぶことができ、教育活動としても意義のあるものである。				判断理由	目的地や体験活動の内容の検討を行うことで、費用負担を見直し、事業の効率性を向上させた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	補助金額については随時、検討していく。			保護者の費用負担の軽減を図るため補助を維持していく。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	教育振興事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡						
			課	指導課	担当	小林 晴幸						
			係	指導係	電話	内線2235						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学習指導要領(学校行事・各教科(音楽))						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務						
中項目	02	学校教育										
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり							
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	007	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>						
	生徒					生徒が仲間と協力し合うことの大切さを実感させるとともに、ひとつの事をみんなでやり遂げられた満足感を得られることで、学級の団結力を向上させる。						
	実施内容					実績・成果						
	各中学校で実施する合唱コンクールに際し、会場借上げ、楽器運搬等の支援を行う。					市内6校、約2,600名の生徒が参加し、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。また、音楽における合唱への興味・関心・意欲が高まり、自ら進んでその活動を行おうとする意識が向上した。						
	コスト											
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
	直接事業費		千円	1,204	1,354	1,227	1,283					
	財源内訳	国庫支出金		千円								
		都支出金		千円								
地方債		千円										
その他特定財源		千円										
一般財源		千円	1,204	1,354	1,227	1,283						
一般職員人件費		千円			820	820						
人工数		人			0.10	0.10						
再任用職員人件費		千円										
人工数		人										
総事業費		千円	1,204	1,354	2,047	2,103						
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
	判断理由		仲間が協力し、ひとつの事をやり遂げると意識を合唱コンクールを通して経験することは重要である。				判断理由		市民会館大ホールで実施する合唱コンクールは生徒の貴重な体験となり、思い出となる。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3	
判断理由		音楽への意識向上とともに、合唱コンクールへの取組を通して、学級の団結力が向上した。				判断理由		各学校が創意工夫をし、合唱コンクールを盛大に実施することが出来た。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		コストは経費節約を進めた結果であり、改善が難しい。			毎年見直しを行っているが、さらに効率性を重視した予算編成をしたい。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	特別支援教育事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	加藤 保之					
			係	特別支援教育係	電話	内線2239					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）								
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	008	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	特別支援学級に在籍している生徒					身辺自立や自然とのふれあいを学ぶと共に、団体で過ごす際に必要な決まりやルールについて、考えることをねらいとする。					
	実施内容					実績・成果					
	特別支援学級設置校2校が実施する宿泊学習の実施に伴う学校対応看護師の配置、バス及び宿舎の借上げを行う。					特別支援学級宿泊学習に設置校2校36名の生徒が参加した。宿泊学習行事のねらいに沿って実施し、成果をあげた。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	784	1,204	812	1,150				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	784	1,204	812	1,150					
一般職員人件費		千円	830	820	820	820					
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	1,614	2,024	1,632	1,970					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	特別支援学級の生徒に対して、豊かな体験活動を充実させるために、優先して実施することが望まれる。				判断理由	宿泊体験活動の内容、引率人数等、適切な方法で実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
判断理由	毎年実施することにより、年間指導計画に明確に位置付けられ、教育課程の適正な実施のためには不可欠な行事となっている。その達成度は高い。				判断理由	特別支援学級の生徒の宿泊体験に対する支援であり、毎年、実施内容を検証し効率的に実施している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 毎年、見直しを進め、コスト削減を行っており、改善が難しい。			平成26年度予算編成における具体的な取組 コスト削減に努め、かつ充実した事業を実施したい。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	教育推進計画事業（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	小林 晴幸					
			係	指導係	電話	内線2235					
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>								
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）								
大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	教育振興基本計画（H22～H26）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	10	項	03	目	02	細目	009	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
事務事業概要	目的		<対象は誰、何か>								
	生徒		<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか> 児童の基礎的・基本的な知識・技能の習得及び学習意欲の向上、学習習慣の確立を図る。								
	実施内容		実績・成果 学力調査において、東京都及び国の平均正答率を上回る項目が出てきた。								
	基礎的・基本的な知識・技能を習得させ、知識・技能を活用して課題するために必要な思考力・判断力・表現力等を育成するとともに、学習意欲の向上を図るため学習習慣の確立を目指す。また、キャリア教育の視点からも、生涯をわたってたくましく生きる「昭島っ子」の育成をめざす。										
	コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円		8,601	7,683	8,002	都支出金			
	財源内訳	国庫支出金	千円					・土曜日補習外部指導者活用支援事業補助金			
		都支出金	千円		72	120					
		地方債	千円								
		その他特定財源	千円								
一般職員人件費		千円		8,529	7,563	8,002					
人工数		人		0.40	0.40	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円		11,881	10,963	10,462					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4		
	判断理由	日々の授業の充実のために、本事業は不可欠であり、学習意欲の向上及び学習習慣の確立を図るために必要である。				判断理由	実態を把握する学習状況調査、授業改善推進プラン等との関連から本事業は妥当である。また、学習意欲の向上を図るための補習事業も成果を上げている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4		
判断理由	学力調査の分析において、学習意欲は向上しており、徐々に目標を達成しつつある。				判断理由	実施途中でヒアリングを行い、効率的に事業を実施できるようにしている。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題 平成26年度の目標設定を見直し、検証可能な形にする。			平成26年度予算編成における具体的な取組 各事業内容を再度見直し、効率的に事業を実施できるようにする。				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校保健衛生事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	001	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内公立中学校生徒					生徒の健康管理や学校の環境衛生の管理、維持、改善を行い、生徒の健康保持、増進及び学習環境の向上を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	・学校医及び学校薬剤師の助言・指導に基づく保健指導 ・飲料水やプール水の水質検査、保健室に備える器具の整備 ・生徒の事故や病気などの緊急時におけるタクシーの借り上げ					生徒の健康を管理、保持することや、学習環境を整えることができた。プール水説明会では薬剤師等から専門的な助言をしてもらい、プール内での環境整備に役立ててもらった。					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	18,456	18,875	18,252	18,657				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	18,456	18,875	18,252	18,657					
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460					
人工数		人	0.30	0.30	0.30	0.30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	20,946	21,335	20,712	21,117					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。				判断理由	生徒の健康管理、学習環境の整備は大変重要であり、学校のなかでは養護教諭のみでなく専門家である学校医、薬剤師の存在は大きい。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由	学校で1日の大半を過ごす生徒にとって、衛生的な環境で学習することは、心身共に健康に成長するために大変有効である。				判断理由	学校薬剤師は、学校環境衛生管理に対する関わりが強いために、学校に対して指導・助言がしやすく効率的である。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				学校と、学校医、学校薬剤師との連携をさらに強化していきたい。			生徒の健康保持、増進、学習環境の向上を図る。 学校医、及び学校薬剤師の専門的な助言・指導に基づく保健指導等に取り組む。			



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	健康管理事務（中学校）		部	学校教育部		課長	宇都宮 聡				
			課	指導課		担当	森山 陽子				
			係	学務係		電話	内線2242				
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校保健安全法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育			<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり						
個別計画（年度）											
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	002	細々目	01	
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内公立中学校生徒及び教職員					健康の保持増進を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	学校保健安全法に基づき各種健康診断を実施 【生徒】結核健康診断・心電図検査・尿検査・貧血検査 【教職員】結核健康診断・循環器系検診・消化器系検診・子宮がん検診・VDT検診・特定健康診断					検診結果に基づき、疾病の予防措置や必要な治療の指導を行い、健康の保持増進を図ることができている。 健康診断実施生徒数 結核健康診断 2,628人 心電図検査 900人 尿検査 2,591人 貧血検査 1,305人					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	9,110	9,860	8,922	9,744				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	9,110	9,860	8,922	9,744					
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460					
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	11,600	12,320	11,382	12,204					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	学校保健安全法に基づき実施するべき事業である。				判断理由	生徒及び教職員の健康保持は重要であるため、法令に基づき適切に実施している。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由	生徒及び教職員の健康保持を図ることができた。また、検診により病気への早期発見に役立てることができた。				判断理由	学校医に診てもらうことで、生徒の健康状態の把握がしやすい。また、検診後も引き続き近くの医療機関に受診することができ、早期に治療することができる。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持				継続した児童・生徒及び教職員の健康保持に役立てるための事業は必要である。また欠席生徒の保護者や学校との連絡調整や、教職員の検診場所の確保等課題もあるため、検討していきたい。			健康の保持増進を図るために大切な事業であり、継続して取り組む。			

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校災害共済事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市立小・中学校共済掛金補助要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	003	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	中学校管理下における生徒					教育活動中の事故等により、生徒が負ったけが等について保険金が給付される。					
	実施内容					実績・成果					
	【日本スポーツ振興センター災害共済給付制度】 1,481,625円 保護者負担分補助金：941,160円 【全国市長会学校災害賠償補償保険】 学校施設の欠陥や管理上の不備により生じた事故や教育活動中に発生した事故が原因で、賠償責任を負う事態に備え加入している。（保険料：220,851円）					加入生徒数： 2,637人 災害発生件数： 135件 給付額： 4,146,775円					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	2,662	2,745	2,668	2,728				
	財源内訳	国庫支出金		千円							
		都支出金		千円							
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,662	2,745	2,668	2,728					
一般職員人件費		千円	1,660	1,640	1,640	1,640					
人工数		人	0.20	0.20	0.20	0.20					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	4,322	4,385	4,308	4,368					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				2
	判断理由	学務課で属した5事業のうち、当該事業の優先度は2番目である。また、学校での事故等はいつ起きるかわからないため、不測の事態に対応するためにも必要である。				判断理由	学校内や教育活動中のけがについては、すべて対応できるので妥当である。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4
判断理由	教育活動中の事故等により生徒が負ったけが等について保険金が給付されるなど、不測の事態に備えることができ有効性がある。また、保護者にも理解を得られやすい。				判断理由	全国の学校を対象とした共済保険は他になく、転校にも対応できるので効率的である。					
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	義務教育医療助成が受けられる生徒については、自己負担金が少ないため請求しないケースがある。			学校内や教育活動中のけがなどに対応できる災害共済給付の加入は必要であるため、継続して加入する。 。災害賠償補償保険についても、市の過失責任が問われ賠償責任を負う事態に備え、継続して加入していく。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	就学援助（給食・医療）事務（中学校）		部	学校教育部	課長	宇都宮 聡					
			課	指導課	担当	森山 陽子					
			係	学務係	電話	内線2242					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校教育法 昭島市教育委員会就学援助費支給要綱					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）			法令による事業実施義務					
中項目	02	学校教育									
個別計画（年度）					<input checked="" type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	03	目	03	細目	004	細々目	01	<input type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、就学に必要な費用を援助する。					就学に必要な費用を援助することにより、公平に義務教育を受けることができる。					
	実施内容					実績・成果					
	【対象者】昭島市に住所を有し公立の中学校に在籍する生徒の保護者で、生活保護を受けている者及び、要保護者に準ずる程度に困窮している者 【支給内容】医療費、学校給食費					支給生徒数：延べ 646人 支出額：30,866,703円					
	コスト										
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	直接事業費		千円	30,478	31,045	30,867	31,586	国庫支出金 ・児童生徒就学援助費補助金 都支出金 ・被災児童生徒就学支援等事業補助金			
	財源内訳	国庫支出金	千円	106							
		都支出金	千円	97	103	155	103				
地方債		千円									
その他特定財源		千円									
一般財源	千円	30,275	30,942	30,712	31,483						
一般職員人件費		千円	2,490	2,460	2,460	2,460					
人工数		人	0,30	0,30	0,30	0,30					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	32,968	33,505	33,327	34,046					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3
	判断理由 学校教育法第19条により定められている。					判断理由 経済情勢により、生活が困窮する世帯も多くなっており、教育の機会均等を図るため妥当である。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3
	判断理由 保護者の経済的負担を軽減することで、教育の機会均等を図ることができた。					判断理由 要綱に基づいて適正に処理している。					
課題と今後の方向性	今後の方向性 (以下より選択)		E		現状における課題 生活保護の見直し等の制度改正により、支給基準の見直しや支給対象者の拡大などの制度改正が必要になる。			平成26年度予算編成における具体的な取組 市の財政状況を勘案し、各市の制度状況も参考にしながら制度改正等の検討を進めていく。			
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持										

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署											
	学校給食運営審議会等事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹								
			課	学校給食課	担当	森谷 豊								
			係	庶務係	電話	2218								
	第5次総合基本計画における位置付け				実施根拠<法令、要綱等>									
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）		昭島市学校給食運営審議会条例									
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）		昭島市学校給食運営審議会条例施行規則									
中項目	02	学校教育		法令による事業実施義務										
個別計画（年度）		<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり												
予算科目コード		款	10	項	05	目	04	細目	002	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり		
事務事業概要	目的													
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>							
	昭島市学校給食運営審議会条例及び同条例施行規則に基づき教育委員会が委嘱した委員が学校給食の運営に関する事項を審査審議し、答申する。						学校給食の円滑な運営を図るため、教育委員会は、学校給食の運営に関する事項を諮問し、事務局は、委員の調査審議に必要な資料を提供する。							
	実施内容						実績・成果							
	昭島市学校給食運営審議会条例により、教育委員会が諮問する次に掲げる事項について調査審議する。 1 学校給食の献立に関すること。 2 学校給食用物資（給食材料）購入に関すること。 3 学校給食に係る衛生管理に関すること。 4 学校給食費に関すること。 5 学校給食法第2条に規定する学校給食の目標達成に必要な事項。						平成24年度は、審議会を3回開催した。学校給食食材の放射能検査結果や食物アレルギー対応等を議題とし、全ての子ども達に安全でおいしい学校給食を提供できるように審議された。 また、学校給食費会計の決算及び監査報告も審議され、保護者から徴収した学校給食費の適正運用にも寄与している。							
	コスト													
			(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>						
	直接事業費		千円	290	351	260	351							
	財源内訳	国庫支出金		千円										
		都支出金		千円										
地方債		千円												
その他特定財源		千円												
一般財源		千円	290	351	260	351								
一般職員人件費		千円	830	820	820	820								
人工数		人	0.10	0.10	0.10	0.10								
再任用職員人件費		千円												
人工数		人												
総事業費		千円	1,120	1,171	1,080	1,171								
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による													
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				2		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				5			
	判断理由		学校給食運営上の課題が山積し、アレルギー対応や給食費の改定など重要な意思決定を行う機会が増加する中では、諮問機関の必要性は非常に高い。						判断理由		市民に影響が大きく重要な意思決定を行うためには、学校給食の実情を理解している学校長やPTA、医師など多様な委員により構成されている諮問機関に意見を求めることは妥当である。また、公募による市民も入っているの、市民の意見も反映されている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）				5		④効率性（効率的に実施できたか）				4			
	判断理由		給食用食材の安全性の確保やアレルギー対応等による学校給食に対する信頼性の向上や、給食調理業務の民間委託化により学校給食運営の効率化を図るなど、審議会の果たした役割は大きい。						判断理由		委員報酬は、市立小中学校長及び保健所職員は無報酬とし、その他の委員は市の基準額を支出している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		審議会は、公開制になっているが、傍聴人がほとんどいない状態である。 審議会の活動内容を市民に知ってもらうために、周知の方法について検討したい。				原則として年3回開催しているが、建物耐震診断で、基準値に達していない給食調理場の今後のあり方等の重要な課題に取り組んでいく必要がある。							

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署							
	学校給食（調理場）運営事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹				
			課	学校給食課	担当	小川 和彦				
			係	共同給食係	電話	2218				
	第5次総合基本計画における位置付け		実施根拠<法令、要綱等>							
	政策項目	03 未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）	学校給食法、食育基本法							
	大項目	01 とともに育む（学校教育の充実）	法令による事業実施義務							
中項目	02 学校教育									
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり <input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり					
予算科目コード	款	10	項	05	目	04 細目	003 細々目	01		
事務事業概要	目的									
	<対象は誰、何か>				<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の共同給食調理場校（小学校9校・中学校3校）の児童・生徒				適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図り、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につける。					
	実施内容				実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各共同給食調理場校に給食を提供する。</li> <li>食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業を実施する。</li> <li>1 栄養士による栄養指導</li> <li>2 Let's食育 クッキング教室の開催</li> <li>3 「お弁当の日」の実施</li> <li>4 食育シンポジウムの開催</li> </ul>				小学校3,441人、中学校1,605人に対し、年間小学校198回、中学校197回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回開催し、延べ74人の参加があった。 「お弁当の日」については、5月18日を統一実施日として全小・中学校においてそれぞれ年3回実施した。 「食育シンポジウム」には、107人の参加を得た。					
	コスト									
	直接事業費		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>		
	財源内訳	国庫支出金	千円	131,778	130,597	128,550	132,724	その他特定財源 ・庁舎等光熱水費 ・各種講習会受講料 ・雇用保険料 ・有価物売却代金		
		都支出金	千円							
		地方債	千円							
その他特定財源		千円	322	322	104	267				
一般財源		千円	131,456	130,275	128,446	132,457				
一般職員人件費	千円	219,120	216,480	216,480	216,480					
人工数	人	26.40	26.40	26.40	26.40					
再任用職員人件費	千円									
人工数	人									
総事業費	千円	350,898	347,077	345,030	349,204					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による									
	①優先度（どの程度優先されるべきか）			5		②妥当性（実施方法は妥当であるか）			4	
	判断理由	学校給食は、児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるために重要な役割を果たしている。				判断理由	食材の調達から調理、配膳までを直営（調理場から学校までの運搬業務は委託）で実施し、安全で安心な給食の安定供給を維持している。また、食育に関する役割が高まる中、栄養教諭、栄養士、調理員など人的資源を生かした取り組みを行っている。			
	③達成度（成果はどの程度あるか）			4		④効率性（効率的に実施できたか）			4	
	判断理由	安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取り組みにより、食育にも貢献している。				判断理由	給食調理員の定年退職者不補充、臨時職員の活用、委託経費の適正化など経費削減を行う一方で、各共同給食校の給食時間に合わせた調理・配送、衛生管理の徹底など安全・安心な給食の安定提供を維持している。			
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題		平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持			食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。また、食育の観点から食器の完全個別化の要請もあり、財源確保に努め食器等の買換えなど給食の充実を図るための経費に振り向ける必要がある。		劣化した食器の買換えや個別食器化が図られるよう、他の経費の削減や新たな財源の創出に努める。				

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署									
	学校給食（自校給食校）運営事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹						
			課	学校給食課	担当	奥住 敦男						
			係	自校給食担当	電話	内線2218						
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>						
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法、食育基本法						
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）									
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務							
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）							
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	003	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）	
事務事業概要	目的											
	<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内の自校給食校（小学校6校・中学校3校）の児童・生徒						適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせる。					
	実施内容						実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各自校給食校に給食を提供する。</li> <li>食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけさせるための諸事業を実施する。                             <ol style="list-style-type: none"> <li>栄養士による栄養指導</li> <li>Let's食育 クッキング教室の開催</li> <li>「お弁当の日」の実施</li> <li>食育シンポジウムの開催</li> </ol> </li> </ul>						小学生2,194人、中学生1,054人に対し、年間平均小学校189回、中学校185回の給食を提供した。 「クッキング教室」は、小学生の親子を対象に2回、中学生を対象に1回を開催し、延べ74名の参加を得た。 「お弁当の日」は、5月18日を統一実施日として全小・中学校において、それぞれ年間3回実施した。 食育シンポジウムには107人の参加を得た。					
	コスト	(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>					
	直接事業費	千円	75,373	100,894	94,460	112,297	その他特定財源 ・雇用保険料					
	財源内訳	国庫支出金	千円									
		都支出金	千円									
		地方債	千円									
その他特定財源		千円	221	223	339	168						
一般財源		千円	75,152	100,671	94,121	112,129						
一般職員人件費	千円	286,350	250,100	250,100	225,500							
人工数	人	34.50	30.50	30.50	27.50							
再任用職員人件費	千円											
人工数	人											
総事業費	千円	361,723	350,994	344,560	337,797							
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由						判断理由					
	学校給食は児童・生徒に対し適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、生涯にわたって健康な生活を送るための食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけるうえで重要な役割を果たしており、最も優先すべき事業である。						食材の調達から調理、配膳にいたる業務のうち、昨年度から中学校の調理業務を民間委託するなど、実施方法を見直しつつ安全で安心な給食の安定供給を維持しているが、今年度もさらに中学校1校の民間委託を実施した。また、食育に関する役割が高まる中で、栄養教諭、栄養士、調理員など多様な人的資源を生かした取組みを行っている。					
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				4	
判断理由						判断理由						
安全で安心な学校給食の安定的な提供により、適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図るとともに、多様な人的資源を活用した取組みにより食育にも貢献している。						自校式の学校給食は、温かいものは温かく、冷たいものは冷たいまま、給食時間に合わせ出せることから、安全・安心で美味しい給食の提供に適している。また、調理業務の民間委託化に取り組み、経費削減に努めている。						
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組				
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持	食器等の経年劣化が著しく安全・安心な給食の提供に支障をきたしている。財源確保に努め、食器等の買換えなど給食の充実を図るための経費に振り向ける必要がある。				劣化した食器の買換えや個別食器化への対応が図れるよう、他の経費の削減や新たな財源の創出に努める。						

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食施設（調理場）維持管理		部	学校教育	課長	沖倉 正樹					
			課	学校給食	担当	森谷 豊					
			係	庶務係	電話	2218					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）
目的											
<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
昭島市立学校のうち小学校9校、中学校3校の児童・生徒に給食を提供するための学校給食共同調理場施設						安全・安心な給食を安定的に提供するために、調理業務に支障が生じないように、施設・設備調理機器等の適切な維持管理を実施し、常に良好な状態に保つ。					
実施内容						実績・成果					
調理場施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等について計画的な買替えを行う。						調理場施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買替えにより、学校給食の安定供給に努めている。					
事務事業概要											
コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>				
直接事業費		千円	27,433	27,765	25,992	13,370	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 ・社会資本整備総合交付金 ・きめ細かな交付金 都支出金 ・市町村総合交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料				
財源内訳	国庫支出金	千円	10,900	8,586	7,632						
	都支出金	千円			2,160						
	地方債	千円									
	その他特定財源	千円	590	587	630	627					
	一般財源	千円	15,943	18,592	15,570	12,743					
一般職員人件費		千円	12,450	12,300	12,300	12,300					
人工数		人	1.50	1.50	1.50	1.50					
再任用職員人件費		千円									
人工数		人									
総事業費		千円	39,883	40,065	38,292	25,670					
事務事業評価											
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による											
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3	
判断理由		子ども達に安全でおいしい学校給食を提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。				判断理由		国の補助金等を活用するなど限られた予算の中で適切な維持管理に努めているが、施設が老朽化しており、建替えも含めた抜本的な解決策を検討することが必要である。			
③達成度（成果はどの程度あるか）				4		④効率性（効率的に実施できたか）				5	
判断理由		限られた予算及び施設・設備が老朽化している中で、計画的な調理機器の買替え及び適切保守管理の実施に努めている。				判断理由		国の補助金を活用するとともに、計画的な調理機器の買替えや施設の適切な維持管理を実施することにより、一般財源の支出を必要最小限にとどめている。			
課題と今後の方向性											
今後の方向性（以下より選択）		E		現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組			
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		共同調理場については、建築から40年以上を経過し、昨年度耐震診断を実施し、基準値に達していないという結果を得た。今後、共同調理場のあり方も含めた多方面からの検討が必要である。				耐震診断結果に対する対応について一定の方向付けを行う。なお、方向性の決定に当たっては、適切なプロセスを経よう留意するとともに、他市の状況などを十分調査した上で、共同調理場の整備について、多様な選択肢の中から慎重に検討する。					

平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署														
	学校給食施設（自校給食校）維持管理		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹											
			課	学校給食課	担当	奥住 敦男											
			係	自校給食担当	電話	内線2218											
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>											
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			学校給食法											
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）														
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務												
個別計画（年度）	昭島市教育委員会基本計画（22年度～26年度）				<input type="checkbox"/> 義務（ <input type="checkbox"/> 市上乗せあり）												
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	004	細々目	02	<input checked="" type="checkbox"/> 任意（ <input type="checkbox"/> 都補助等あり）						
事務事業概要																	
目的						<対象は誰、何か>						<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
昭島市立学校の内、自校給食方式の小学校6校、中学校3校の給食調理施設						安全・安心な学校給食を安定的に提供するため、施設、設備、調理機器等を給食調理業務に支障がない良好な状態に保つ。											
実施内容						実績・成果											
調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等について計画的な買換えを行う。						調理施設、設備、大量調理に欠くことのできない調理機器等の保守管理を適切に実施するとともに、経年劣化した調理機器等の計画的な買換えにより、学校給食を安定供給している。											
コスト		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>										
直接事業費		千円	17,201	20,405	19,089	22,720	国庫支出金 ・特定防衛施設周辺整備調整交付金 その他特定財源 ・行政財産使用料										
財源内訳	国庫支出金	千円	8,600	13,900	13,868	16,000											
	都支出金	千円															
	地方債	千円															
	その他特定財源	千円	513	517	506	505											
	一般財源	千円	8,088	5,988	4,715	6,215											
一般職員人件費	千円	12,450	12,300	12,300	12,300												
人工数	人	1.50	1.50	1.50	1.50												
再任用職員人件費	千円																
人工数	人																
総事業費	千円	29,651	32,705	31,389	35,020												
事務事業評価																	
個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による																	
①優先度（どの程度優先されるべきか）				3		②妥当性（実施方法は妥当であるか）				3							
判断理由				安全・安心な給食を安定的に提供するために施設、設備、調理機器等を良好な状態に維持することは、必要不可欠である。				判断理由				調理機器等については一般的に10年から15年が買替えの目安とされているが、当市では適切な維持管理を行うことで20年から25年を目安に老朽化したものから計画的に買換えを実施している。					
③達成度（成果はどの程度あるか）				3		④効率性（効率的に実施できたか）				3							
判断理由				限られた予算の中で計画的な調理機器の買換えと適切な保守管理を実施し、安全・安心な給食を安定的に提供している。				判断理由				この事業の経費である人件費と備品の減価償却費、サービス量である給食提供量とともに毎年横ばいの状況である。ただし、成果指標（サービス量）を活動指標（仕事量）に置き換えるとすれば、前年より効率的な事務執行であったと評価できる。					
課題と今後の方向性		E	現状における課題				平成26年度予算編成における具体的な取組										
今後の方向性（以下より選択）			老朽化した施設・設備及び調理機器等について、中期的な視点に立って計画的に対応し、経費の平準化に努める。				安全・安心な給食を安定的に提供するため、引き続き、計画的な調理機器の買換えを実施するとともに、中期的な視点に立って経費の平準化に努める。										
A 成果拡大に向けて実施方法を見直し																	
B コスト改善に向けて実施方法を見直し																	
C 抜本的な見直し																	
D 縮小・廃止																	
E 現状を維持																	



平成25年度 事務事業評価（内部評価）シート （平成24年度実施事業）

基本データ	事務事業名		担当部署								
	学校給食費収納事務		部	学校教育部	課長	沖倉 正樹					
			課	学校給食課	担当	古山 友己					
			係	収納係	電話	内線2216					
	第5次総合基本計画における位置付け					実施根拠<法令、要綱等>					
	政策項目	03	未来を育む あさしま（教育・文化・スポーツの充実）			昭島市学校給食費会計規則					
	大項目	01	ともに育む（学校教育の充実）								
中項目	02	学校教育			法令による事業実施義務						
個別計画（年度）					<input type="checkbox"/> 義務 <input type="checkbox"/> 市上乗せあり						
予算科目コード	款	10	項	05	目	04	細目	005	細々目	01	<input checked="" type="checkbox"/> 任意 <input type="checkbox"/> 都補助等あり
事務事業概要	目的										
	<対象は誰、何か>					<対象をどの程度の状態にすることを意図しているか>					
	市内公立小・中学校の児童・生徒の保護者					学校給食費の未納をなくし、給食費負担の公平性を確保するとともに、食材の購入財源を確保して、食材調達の円滑化を図る。					
	実施内容					実績・成果					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食費の効率的な収納と未納者に対する電話・督促状・訪問徴収等による支払催告。</li> <li>食材購入費の円滑な支払いと給食費会計の適正な管理。</li> </ul>					平成23年度 現年度分収納率：99.6% 平成23年度 過年度分収納率：32.8% 平成23年度 総収納率：99.0%（前年度比0.0%） 平成24年度 現年度分収納率：99.6% 平成24年度 過年度分収納率：28.0% 平成24年度 総収納率：99.0%（前年度比0.0%）					
	コスト										
	直接事業費		(単位)	23決算	24当初予算	24決算	25当初予算	備考<特財名称等>			
	財源内訳	国庫支出金	千円	2,816	3,819	3,639	3,048				
		都支出金	千円								
		地方債	千円								
その他特定財源		千円									
一般財源		千円	2,816	3,819	3,639	3,048					
一般職員人件費		千円	24,900	16,400	16,400	16,400					
人工数	人	3.00	2.00	2.00	2.00						
再任用職員人件費		千円		3,280	3,280	3,280					
人工数	人		0.80	0.80	0.80						
総事業費		千円	27,716	23,499	23,319	22,728					
事務事業評価	個別評価 ※ 別紙「事務事業評価基準」による										
	①優先度（どの程度優先されるべきか）				3	②妥当性（実施方法は妥当であるか）				4	
	判断理由	学校給食を運営していく上で、給食費会計の収支を適正に管理するとともに、給食費を公平・公正に収納して財源確保を図り、円滑な食材調達を行うことは必要不可欠な事務ではあるが、課の優先度としては安定した給食の提供が優先する。				判断理由	平成22年度に職員数や執務場所の見直しを行い、より効果的な事務執行に努めている。				
	③達成度（成果はどの程度あるか）				4	④効率性（効率的に実施できたか）				3	
	判断理由	学校給食については、各市で実施方法が違うため一概に比較はできないが、当市の状況から見た場合、高い収納率を維持するとともに、給食費会計を適正に管理し、食材調達も円滑に行っている。				判断理由	「学校給食費収納管理システム」の更新委託があったため、平成23年度に比べ決算額が増額しているが、経常経費はほぼ変わらず、児童手当からの充当が十分に利用できなかった（担当課システム未整備）にもかかわらず同程度の収納率を達成し、効率的に実施できた。				
課題と今後の方向性	今後の方向性（以下より選択）	E	現状における課題			平成26年度予算編成における具体的な取組					
	A 成果拡大に向けて実施方法を見直し B コスト改善に向けて実施方法を見直し C 抜本的な見直し D 縮小・廃止 E 現状を維持		現行制度の中では、給食費の未納解消には限界がある。給食費の前払い制など未納が発生しない仕組みについても検討する必要がある。			きめ細かな催告・未納徴収方法を工夫し、更なる収納率の向上に向けての取り組み。					